

平成21年 貯蓄・負債の概況

目 次

I 貯蓄の状況

1 概要	4
(1) 二人以上の世帯の平均貯蓄現在高は1638万円で2.5%の減少	4
(2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は10.7%	4
2 貯蓄の種類別内訳	6
(1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に有価証券が減少	6
(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い	8

II 負債の状況

(1) 二人以上の世帯の平均負債現在高は479万円で3.8%の減少	10
(2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は3.4%の減少	12

III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の職業別の状況	13
(1) 貯蓄現在高は個人経営者の世帯が2971万円と最も多い	13
(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者の世帯が2070万円と最も多い	15
2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況	17
貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い	17
3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況	21
(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い	21
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯	23
4 世帯主が60歳以上の世帯の状況	25
世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	25
5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況	26
(1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1496万円	26
(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が平成12年以降の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている	28
6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況	29
3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約2.3倍	29

IV 貯蓄・負債現在高階級別の収支

1 二人以上の世帯の状況	31
消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い	31
2 勤労者世帯の状況	33
(1) 平均消費性向は貯蓄現在高が3000万円以上の世帯で最も高い	33
(2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる	34

参考資料

1 二人以上の世帯の貯蓄の推移	35
(1) 貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に約3.7倍に拡大	35
(2) 有価証券の保有現在高は6年ぶりに減少	36
2 二人以上の世帯の貯蓄の分布状況	37
(1) 4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める	37
(2) 60歳以上の世帯は全体の約4割で貯蓄全体の約6割を占める	38

図 表 目 次

([] 内は詳細結果表の番号)

表 1	貯蓄現在高の推移	4
	[8-4表, 8-30表]	
図 1	貯蓄現在高階級別世帯分布	5
	[8-1表, 8-30表]	
表 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移	6
	[8-4表]	
図 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比	7
	[8-4表]	
表 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高 (二人以上の世帯)	8
	[8-11表]	
図 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯)	9
	[8-11表]	
表 4	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移	10
	[8-4表, 8-22表, 8-31表]	
図 4	負債現在高階級別世帯分布	11
	[8-1表, 8-31表]	
表 5	負債の種類別負債現在高	12
	[8-4表, 8-31表]	
図 5	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高	13
	[8-4表]	
表 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高	14
	[8-4表]	
図 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯)	15
	[8-23表]	
表 7	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯)	16
	[8-4表, 8-23表]	
表 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移	18
	[8-3表, 8-4表]	
図 7	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	19
	[8-3表]	
図 8	年間収入五分位階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	19
	[8-3表]	
表 9	年間収入五分位階級, 貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	20
	[8-3表]	

(注) [] 内は詳細結果表の表番号である。表番号は「付録4 結果表一覧」(p.292)を参照のこと。

図 9	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
	[8 - 5 表, 8 - 10 表, 8 - 24 表]	
表10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
	[8 - 5 表, 8 - 10 表, 8 - 24 表]	
図10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	23
	[8 - 24 表]	
表11	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	24
	[8 - 24 表]	
図11	世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
	[8 - 10 表, 8 - 30 表]	
図12	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
	[8 - 6 表]	
表12	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	[8 - 6 表]	
図13	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[8 - 20 表, 8 - 21 表]	
表13	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[8 - 20 表, 8 - 21 表]	
図14	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[8 - 12 表]	
表14	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	30
	[8 - 12 表]	
図15	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	31
	[7 - 1 表]	
表15	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	32
	[7 - 1 表]	
図16	貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	33
	[7 - 1 表]	
図17	負債現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	34
	[7 - 1 表]	

I 貯蓄の状況

1 概要

(1) 二人以上の世帯の平均貯蓄現在高は1638万円で2.5%の減少

平成21年平均の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1638万円で、前年に比べ2.5%の減少となった。また、年間収入が630万円で前年に比べ1.1%減少し、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は、前年に比べ3.7ポイント低下し260.0%となった。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合54.9%）についてみると、1世帯当たり貯蓄現在高は1203万円で、前年に比べ3.8%の減少となった。また、年間収入が709万円で前年に比べ1.1%減少し、貯蓄年収比は、前年に比べ4.6ポイント低下し169.7%となった（表1）。

表1 貯蓄現在高の推移

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
二人以上の世帯						
平成14年	1688	683	-	-	247.1	1022
15	1690	660	0.1	-3.4	256.1	1027
16	1692	650	0.1	-1.5	260.3	1024
17	1728	645	2.1	-0.8	267.9	1052
18	1722	645	-0.3	0.0	267.0	1008
19	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
20	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
21	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
うち勤労者世帯						
平成14年	1280	748	-	-	171.1	817
15	1292	721	0.9	-3.6	179.2	808
16	1273	730	-1.5	1.2	174.4	805
17	1292	719	1.5	-1.5	179.7	807
18	1264	713	-2.2	-0.8	177.3	772
19	1268	718	0.3	0.7	176.6	783
20	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757
21	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754

(2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は10.7%

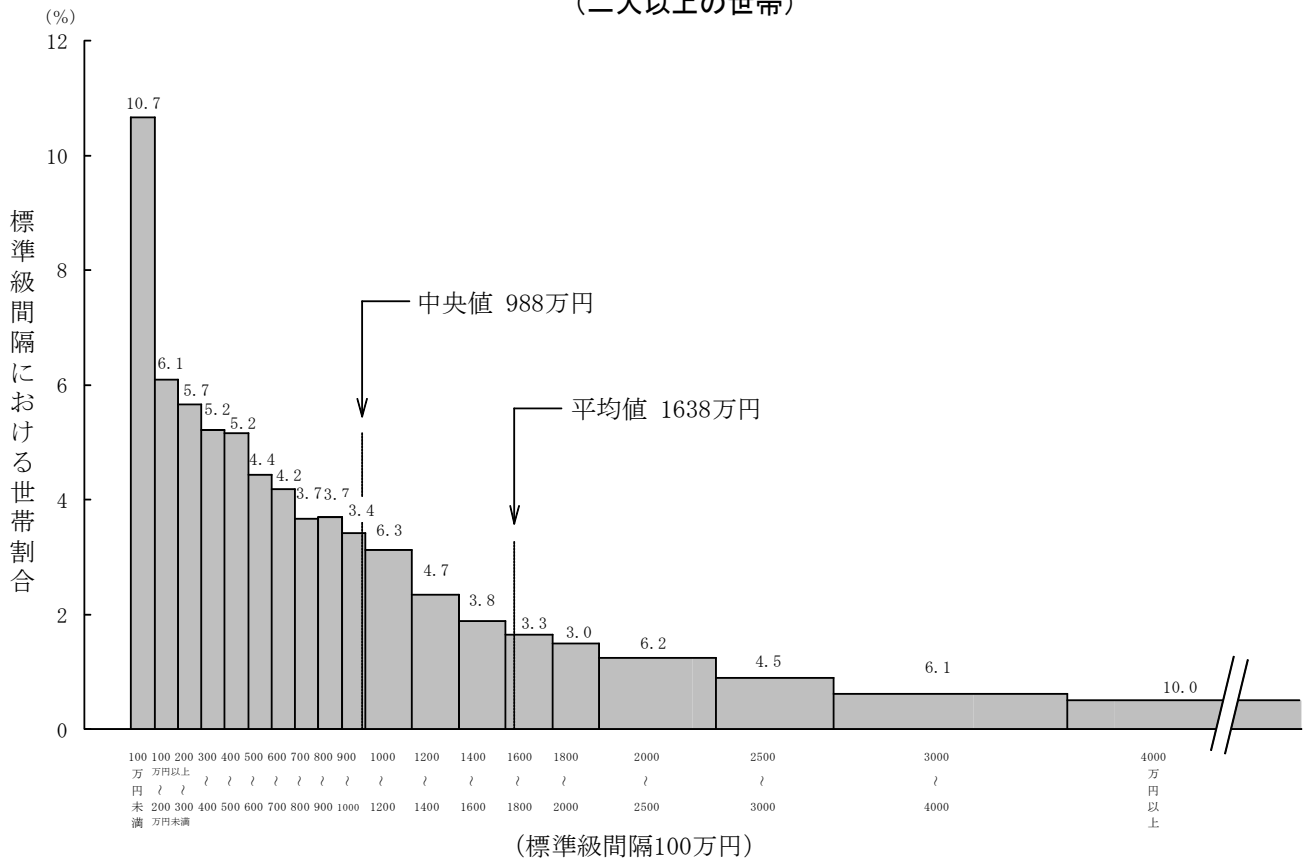
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1638万円）を下回る世帯が67.6%（前年67.6%）と約3分の2を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い方に偏っている。貯蓄現在高が最も少ない100万円未満の階級が、二人以上の世帯に占める割合は10.7%となっており、前年（10.7%）と同割合となった。

また、貯蓄現在高のある世帯全体を二分する中央値（金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、ちょうど中央に当たる世帯の値）は988万円（前年995万円）となった。

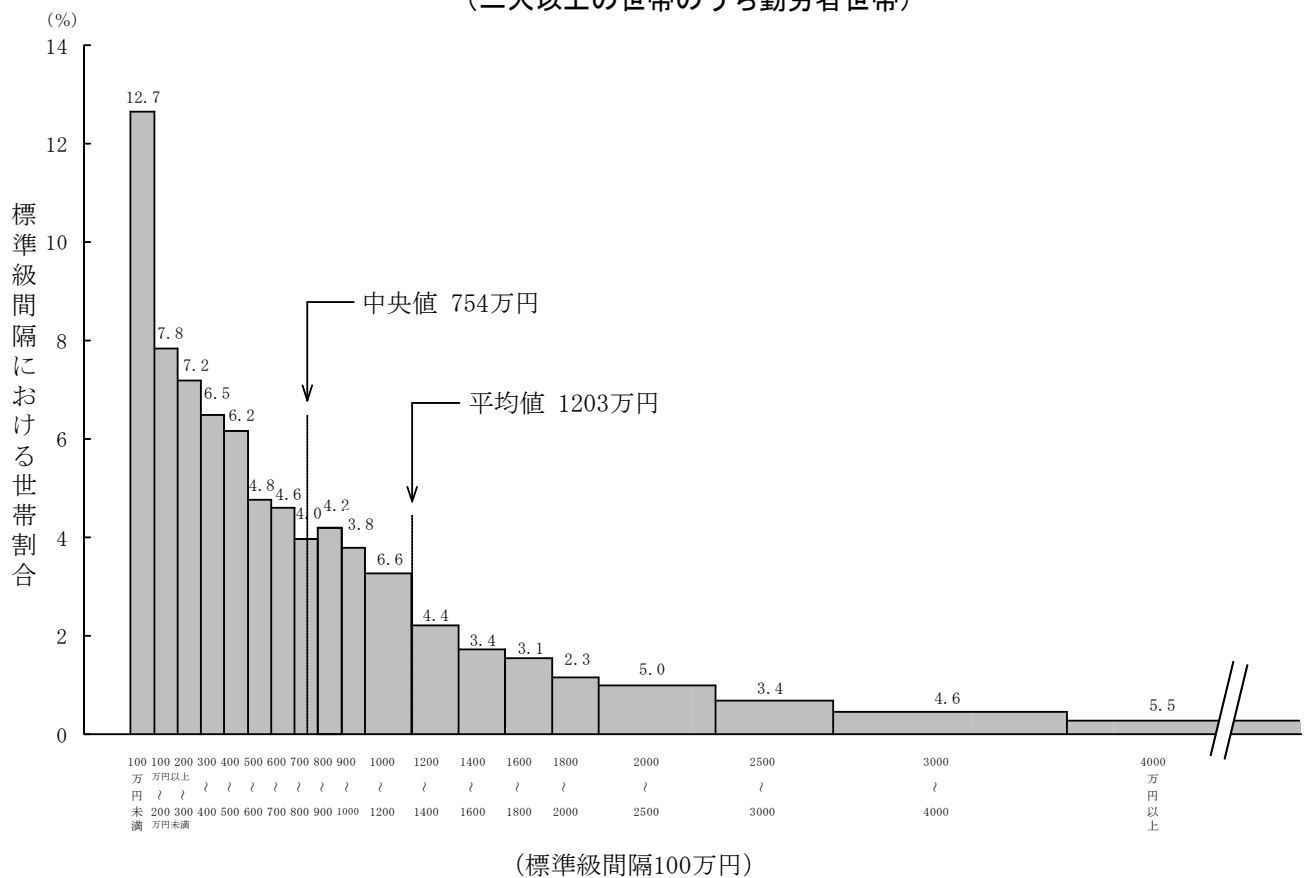
このうち勤労者世帯についてみると、平均値は1203万円、中央値は754万円となっており、共に二人以上の世帯全体より低い。なお、100万円未満の階級が勤労者世帯に占める割合は12.7%で、前年（12.5%）に比べ0.2ポイント拡大した（図1）。

図1 貯蓄現在高階級別世帯分布—平成21年—

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



2 貯蓄の種類別内訳

(1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に有価証券が減少

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が701万円(貯蓄現在高に占める割合42.8%)と最も多く、次いで「生命保険など」が377万円(同23.0%)、通貨性預貯金が296万円(同18.1%)、有価証券が222万円(同13.6%)、金融機関外が41万円(同2.5%)となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が460万円(同38.2%)と最も多く、次いで「生命保険など」が322万円(同26.8%)、通貨性預貯金が240万円(同20.0%)、有価証券が124万円(同10.3%)、金融機関外が58万円(同4.8%)となっており、二人以上の世帯と同様の順になっている。

平成16年以降の推移をみると、近年の低金利、運用利回りの低下を背景に、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、貯蓄現在高が多い定期性預貯金及び「生命保険など」では減少傾向が続いていたが、二人以上の世帯の定期性預貯金については21年に増加した。また、勤労者世帯の定期性預貯金は平成20年に増加したが、21年は再び減少した。二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、通貨性預貯金は増加傾向が続いているが、有価証券は平成21年は大きく減少した。特に、有価証券のうち株式・株式投資信託については、勤労者世帯で20%を超える減少となった(表2、図2)。

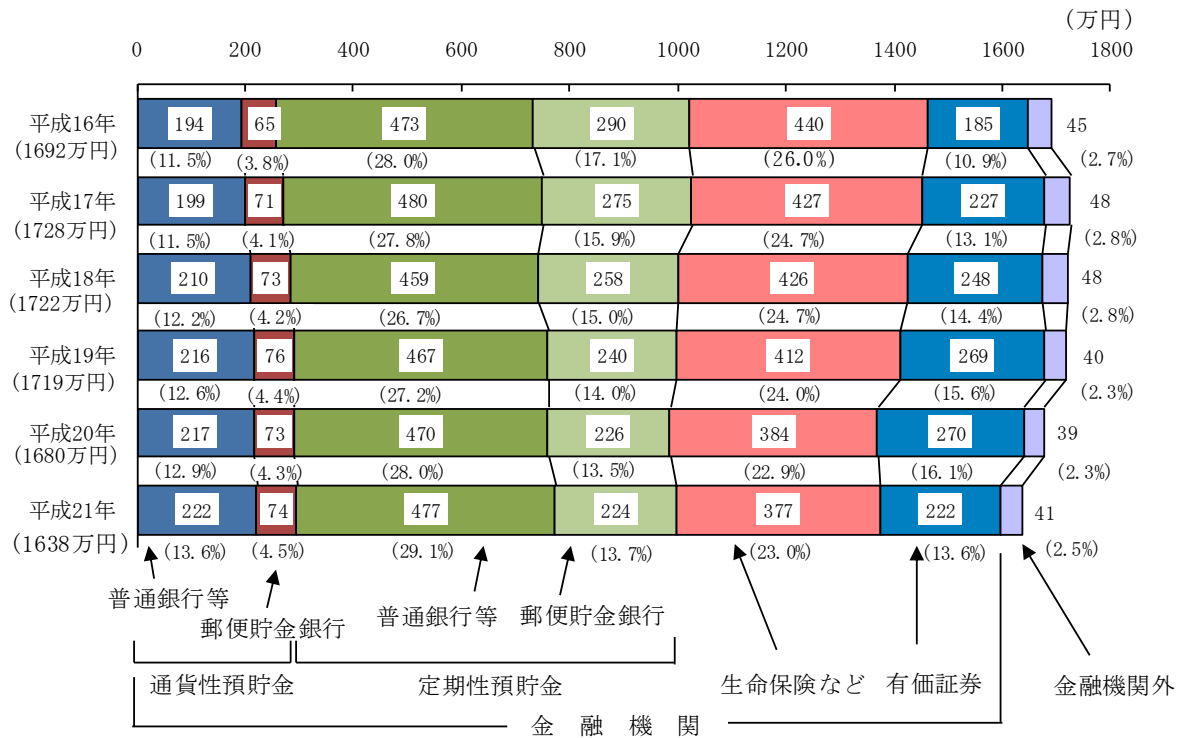
表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移

項目	二人以上の世帯																	
	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1692	100.0	0.1	1728	100.0	2.1	1722	100.0	-0.3	1719	100.0	-0.2	1680	100.0	-2.3	1638	100.0	-2.5
金融機関	1647	97.3	0.1	1680	97.2	2.0	1675	97.3	-0.3	1679	97.7	0.2	1640	97.6	-2.3	1597	97.5	-2.6
通貨性預貯金	259	15.3	2.0	269	15.6	3.9	284	16.5	5.6	292	17.0	2.8	290	17.3	-0.7	296	18.1	2.1
普通銀行等	194	11.5	2.6	199	11.5	2.6	210	12.2	5.5	216	12.6	2.9	217	12.9	0.5	222	13.6	2.3
郵便貯金銀行	65	3.8	-1.5	71	4.1	9.2	73	4.2	2.8	76	4.4	4.1	73	4.3	-3.9	74	4.5	1.4
定期性預貯金	763	45.1	-3.3	756	43.8	-0.9	717	41.6	-5.2	707	41.1	-1.4	696	41.4	-1.6	701	42.8	0.7
普通銀行等	473	28.0	-2.7	480	27.8	1.5	459	26.7	-4.4	467	27.2	1.7	470	28.0	0.6	477	29.1	1.5
郵便貯金銀行	290	17.1	-4.3	275	15.9	-5.2	258	15.0	-6.2	240	14.0	-7.0	226	13.5	-5.8	224	13.7	-0.9
生命保険など	440	26.0	-0.2	427	24.7	-3.0	426	24.7	-0.2	412	24.0	-3.3	384	22.9	-6.8	377	23.0	-1.8
有価証券	185	10.9	14.2	227	13.1	22.7	248	14.4	9.3	269	15.6	8.5	270	16.1	0.4	222	13.6	-17.8
株式・株式投資信託	120	7.1	23.7	142	8.2	18.3	166	9.6	16.9	182	10.6	9.6	171	10.2	-6.0	139	8.5	-18.7
貸付信託・金銭信託	16	0.9	-15.8	20	1.2	25.0	15	0.9	-25.0	14	0.8	-6.7	15	0.9	7.1	13	0.8	-13.3
債券・公社債投資信託	48	2.8	4.3	65	3.8	35.4	67	3.9	3.1	73	4.2	9.0	85	5.1	16.4	70	4.3	-17.6
金融機関外	45	2.7	4.7	48	2.8	6.7	48	2.8	0.0	40	2.3	-16.7	39	2.3	-2.5	41	2.5	5.1

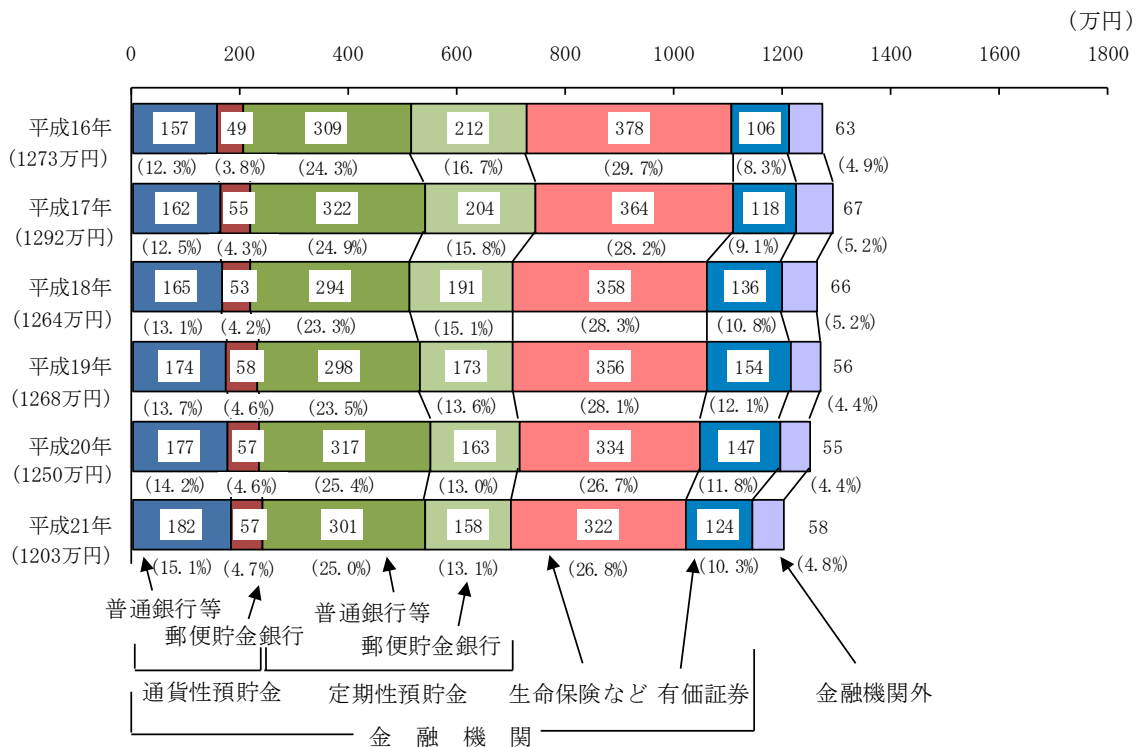
項目	うち勤労者世帯																	
	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1273	100.0	-1.5	1292	100.0	1.5	1264	100.0	-2.2	1268	100.0	0.3	1250	100.0	-1.4	1203	100.0	-3.8
金融機関	1210	95.1	-1.9	1225	94.8	1.2	1198	94.8	-2.2	1212	95.6	1.2	1195	95.6	-1.4	1145	95.2	-4.2
通貨性預貯金	206	16.2	3.0	216	16.7	4.9	218	17.2	0.9	232	18.3	6.4	234	18.7	0.9	240	20.0	2.6
普通銀行等	157	12.3	4.7	162	12.5	3.2	165	13.1	1.9	174	13.7	5.5	177	14.2	1.7	182	15.1	2.8
郵便貯金銀行	49	3.8	-2.0	55	4.3	12.2	53	4.2	-3.6	58	4.6	9.4	57	4.6	-1.7	57	4.7	0.0
定期性預貯金	521	40.9	-4.9	526	40.7	1.0	485	38.4	-7.8	471	37.1	-2.9	479	38.3	1.7	460	38.2	-4.0
普通銀行等	309	24.3	-4.9	322	24.9	4.2	294	23.3	-8.7	298	23.5	1.4	317	25.4	6.4	301	25.0	-5.0
郵便貯金銀行	212	16.7	-4.9	204	15.8	-3.8	191	15.1	-6.4	173	13.6	-9.4	163	13.0	-5.8	158	13.1	-3.1
生命保険など	378	29.7	-1.3	364	28.2	-3.7	358	28.3	-1.6	356	28.1	-0.6	334	26.7	-6.2	322	26.8	-3.6
有価証券	106	8.3	3.9	118	9.1	11.3	136	10.8	15.3	154	12.1	13.2	147	11.8	-4.5	124	10.3	-15.6
株式・株式投資信託	70	5.5	12.9	72	5.6	2.9	92	7.3	27.8	104	8.2	13.0	94	7.5	-9.6	75	6.2	-20.2
貸付信託・金銭信託	10	0.8	-16.7	11	0.9	10.0	10	0.8	-9.1	9	0.7	-10.0	8	0.6	-11.1	11	0.9	37.5
債券・公社債投資信託	25	2.0	-10.7	36	2.8	44.0	34	2.7	-5.6	41	3.2	20.6	45	3.6	9.8	38	3.2	-15.6
金融機関外	63	4.9	6.8	67	5.2	6.3	66	5.2	-1.5	56	4.4	-15.2	55	4.4	-1.8	58	4.8	5.5

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

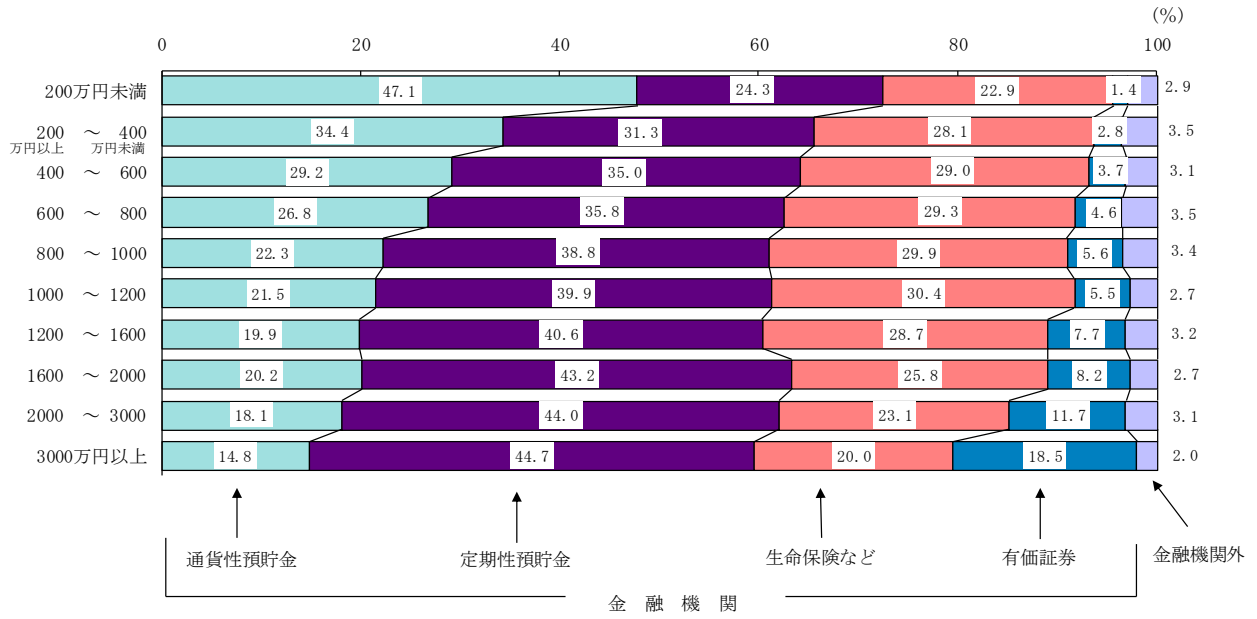
(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない世帯ほどおおむね通貨性預貯金の割合が高く、貯蓄現在高が多い世帯ほどおおむね定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなる傾向がみられる（表3、図3）。

表3 貯蓄現在高階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－平成21年－

項 目	平 均	200万円	200	400	600	800	1000	1200	1600	2000	3000
		未 満	万円以上 ～400 万円未満	～600	～800	～1000	～1200	～1600	～2000	～3000	万 円 以 上
金 額 (万円)											
年 間 収 入	630	479	557	598	605	611	638	657	673	703	796
貯 蓄 現 在 高	1638	70	288	489	690	892	1084	1380	1785	2433	5428
金 融 機 関	1597	68	279	474	666	862	1055	1336	1737	2358	5320
通貨性預貯金	296	33	99	143	185	199	233	274	360	441	805
定期性預貯金	701	17	90	171	247	346	432	560	771	1071	2428
生命保険など	377	16	81	142	202	267	330	396	460	562	1083
有 価 証 券	222	1	8	18	32	50	60	106	146	284	1003
金 融 機 関 外	41	2	10	15	24	30	29	44	48	75	109
構 成 比 (%)											
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	97.5	97.1	96.9	96.9	96.5	96.6	97.3	96.8	97.3	96.9	98.0
通貨性預貯金	18.1	47.1	34.4	29.2	26.8	22.3	21.5	19.9	20.2	18.1	14.8
定期性預貯金	42.8	24.3	31.3	35.0	35.8	38.8	39.9	40.6	43.2	44.0	44.7
生命保険など	23.0	22.9	28.1	29.0	29.3	29.9	30.4	28.7	25.8	23.1	20.0
有 価 証 券	13.6	1.4	2.8	3.7	4.6	5.6	5.5	7.7	8.2	11.7	18.5
金 融 機 関 外	2.5	2.9	3.5	3.1	3.5	3.4	2.7	3.2	2.7	3.1	2.0
構 成 比 の 対 前 年 変 化 幅 (ポイント)											
貯 蓄 現 在 高											
金 融 機 関	-0.1	1.4	1.0	0.4	-0.7	-0.1	0.6	0.4	-0.1	-0.5	-0.2
通貨性預貯金	0.8	0.0	3.0	1.4	3.3	-1.0	0.5	0.0	1.6	1.6	0.3
定期性預貯金	1.4	-1.4	-0.8	-0.3	-0.5	0.5	-0.4	0.7	2.0	-1.3	2.6
生命保険など	0.1	1.5	-1.2	-1.4	-3.0	0.4	0.9	0.4	-2.5	-1.3	1.1
有 価 証 券	-2.5	-1.5	0.0	0.2	-0.3	0.0	-0.4	-0.6	-1.2	0.5	-4.2
金 融 機 関 外	0.2	0.0	-0.3	-0.4	0.6	0.1	-0.5	-0.4	0.1	0.6	0.2

図3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）－平成21年－



II 負債の状況

(1) 二人以上の世帯の平均負債現在高は479万円で3.8%の減少

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高は479万円で、前年に比べ3.8%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債現在高は643万円となっており、前年に比べ1.4%の減少となった。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯では76.0%と前年に比べ2.2ポイント低下し、勤労者世帯では90.7%と前年に比べ0.2ポイント低下した。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は40.5%で、前年に比べ0.6ポイント縮小した。このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の割合は52.8%で、前年に比べ0.4ポイント拡大した（表4）。

負債保有世帯における負債現在高階級別の世帯分布をみると、負債保有世帯の平均値（1184万円）を下回る世帯が58.7%を占め、負債現在高の低い方に偏っている。

また、世帯を二分する中央値は860万円となった。

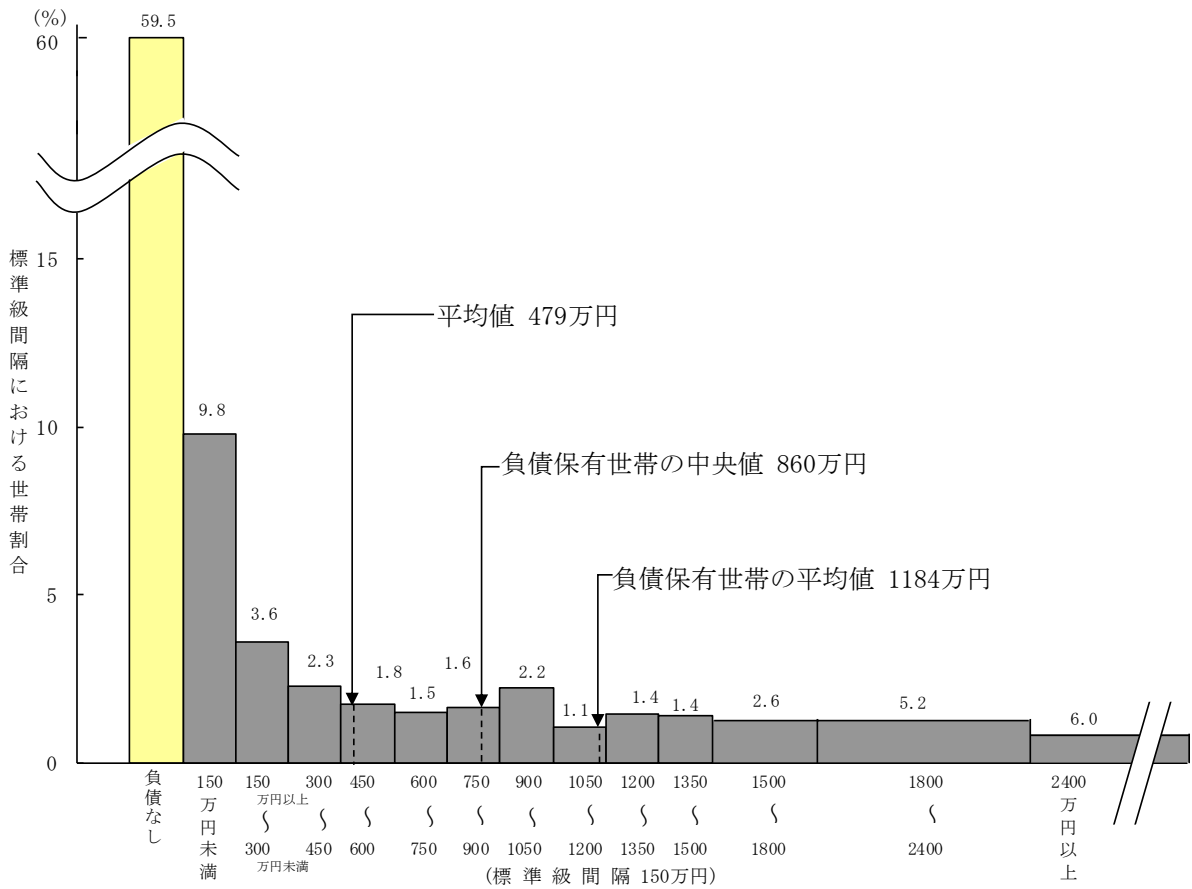
このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の平均値（1216万円）を下回る世帯の割合は55.1%となっている（図4）。

表4 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移

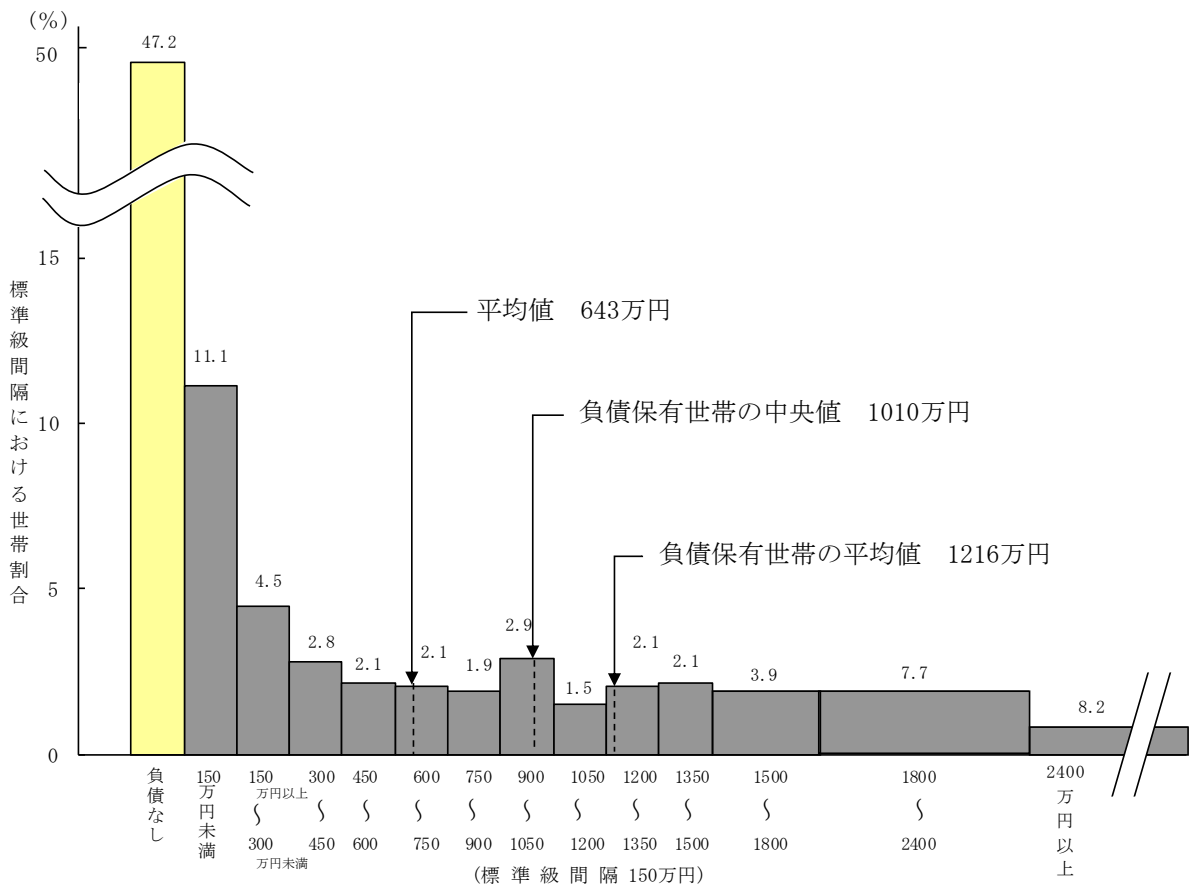
年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	中央値 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
二人以上の世帯								
平成14年	537	683	-	-	78.6	43.4	1239	734
15	508	660	-5.4	-3.4	77.0	42.9	1183	719
16	524	650	3.1	-1.5	80.6	42.8	1223	808
17	501	645	-4.4	-0.8	77.7	40.8	1227	798
18	506	645	1.0	0.0	78.4	41.0	1233	815
19	505	649	-0.2	0.6	77.8	40.6	1242	892
20	498	637	-1.4	-1.8	78.2	41.1	1211	830
21	479	630	-3.8	-1.1	76.0	40.5	1184	860
うち勤労者世帯								
平成14年	607	748	-	-	81.1	52.2	1164	797
15	605	721	-0.3	-3.6	83.9	51.6	1171	875
16	655	730	8.3	1.2	89.7	52.7	1242	975
17	616	719	-6.0	-1.5	85.7	49.8	1238	965
18	624	713	1.3	-0.8	87.5	51.2	1219	948
19	664	718	6.4	0.7	92.5	51.3	1294	1033
20	652	717	-1.8	-0.1	90.9	52.4	1244	985
21	643	709	-1.4	-1.1	90.7	52.8	1216	1010

図4 負債現在高階級別世帯分布—平成21年—

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は3.4%の減少

二人以上の世帯について、1世帯当たり負債現在高を負債の種類別にみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は429万円で、前年に比べ3.4%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は596万円で、前年に比べ1.2%の減少となった。

住宅・土地のための負債について内訳をみると、公的機関については、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に減少している。一方、民間機関については、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に増加している（表5）。

表5 負債の種類別負債現在高

項目	二人以上の世帯							
	平成20年				平成21年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)
負債現在高	498	100.0	-1.4	41.1	479	100.0	-3.8	40.5
住宅・土地のための負債	444	89.2	-0.9	28.1	429	89.6	-3.4	27.7
公的機関	107	21.5	-3.6	8.6	90	18.8	-15.9	7.6
民間機関	312	62.7	0.3	19.8	314	65.6	0.6	20.3
その他	25	5.0	-7.4	3.7	25	5.2	0.0	3.1
住宅・土地以外の負債	37	7.4	-15.9	9.5	35	7.3	-5.4	9.2
公的機関	9	1.8	12.5	2.3	7	1.5	-22.2	2.2
民間機関	21	4.2	-27.6	5.8	21	4.4	0.0	5.5
その他	8	1.6	14.3	3.2	7	1.5	-12.5	3.1
月賦・年賦	16	3.2	23.1	17.2	15	3.1	-6.3	16.8

項目	うち勤労者世帯							
	平成20年				平成21年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	負債保有世帯 割合 (%)
負債現在高	652	100.0	-1.8	52.4	643	100.0	-1.4	52.8
住宅・土地のための負債	603	92.5	-1.8	38.2	596	92.7	-1.2	38.4
公的機関	148	22.7	-1.3	11.5	116	18.0	-21.6	9.7
民間機関	412	63.2	-2.4	26.9	439	68.3	6.6	28.5
その他	42	6.4	0.0	5.8	41	6.4	-2.4	5.1
住宅・土地以外の負債	29	4.4	-17.1	10.6	27	4.2	-6.9	10.7
公的機関	5	0.8	-16.7	2.2	5	0.8	0.0	2.3
民間機関	16	2.5	-20.0	6.3	15	2.3	-6.3	6.0
その他	7	1.1	-12.5	3.9	7	1.1	0.0	4.2
月賦・年賦	20	3.1	33.3	21.4	19	3.0	-5.0	21.6

Ⅲ 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の職業別の状況

(1) 貯蓄現在高は個人経営者の世帯が2971万円と最も多い

1 世帯当たり貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（二人以上の世帯に占める割合45.1%、世帯主の平均年齢66.2歳）は2166万円で、勤労者世帯（同54.9%、同47.0歳）の1203万円に比べ963万円多く、約1.8倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は405.6%となっており、勤労者世帯（169.7%）の約2.4倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢46.8歳）が1490万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.7歳）が1340万円、労務作業者の世帯（同47.5歳）が899万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯（同55.4歳）が2971万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯（同56.9歳）が2840万円、無職の世帯（同70.7歳）が2240万円などとなっている。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯は280万円で、勤労者世帯の643万円に比べ363万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が728万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が708万円、労務作業者の世帯が517万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯が940万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯が827万円、自由業者の世帯が751万円などとなっている。なお、無職の世帯は66万円となっている（図5、表6）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高一平成21年一

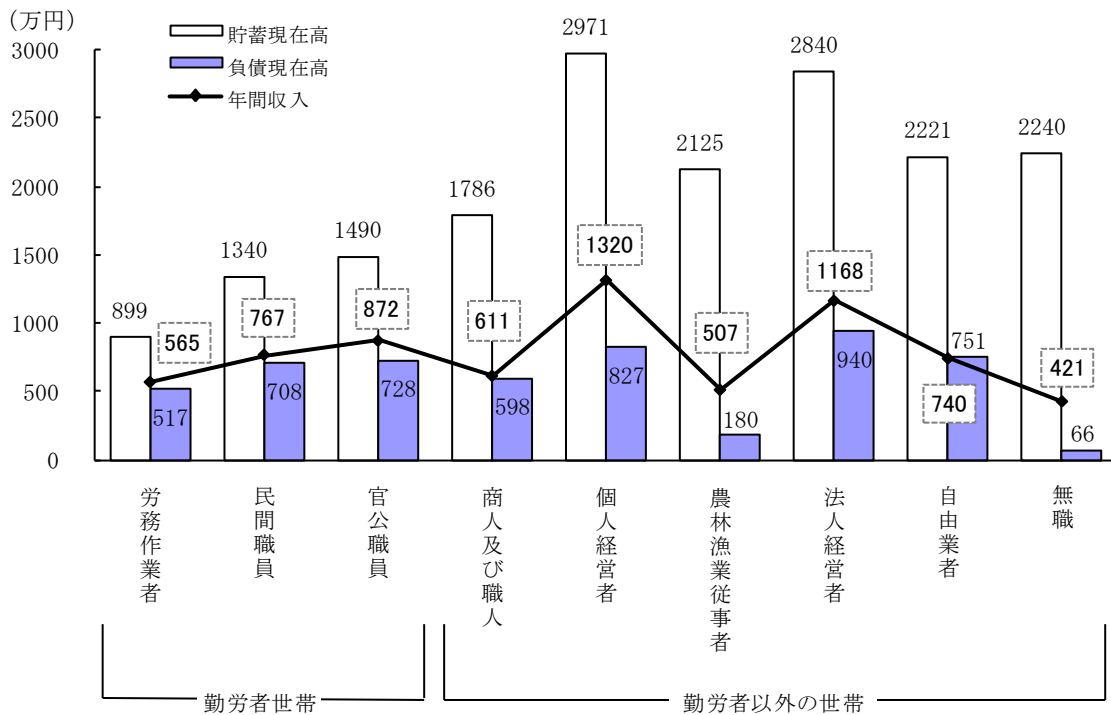


表6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高一平成21年一

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 * (%)	負債現在高		負債年収比 * (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
					(万円)	住宅・土地のための負債 (万円)			
二人以上の世帯	55.7	630	1638	260.0	479	429	76.0	89.6	1159
勤労者世帯	47.0	709	1203	169.7	643	596	90.7	92.7	560
労務作業	47.5	565	899	159.1	517	476	91.5	92.1	382
常用労務作業	47.4	566	894	158.0	519	477	91.7	91.9	375
職員	46.7	789	1372	173.9	712	664	90.2	93.3	660
民間職員	46.7	767	1340	174.7	708	659	92.3	93.1	632
官公職員	46.8	872	1490	170.9	728	683	83.5	93.8	762
勤労者以外の世帯	66.2	534	2166	405.6	280	226	52.4	80.7	1886
個人営業	59.5	645	1903	295.0	566	435	87.8	76.9	1337
商人及び職人	59.0	611	1786	292.3	598	465	97.9	77.8	1188
個人経営者	55.4	1320	2971	225.1	827	569	62.7	68.8	2144
農林漁業従事者	65.0	507	2125	419.1	180	133	35.5	73.9	1945
その他	69.0	487	2276	467.4	160	138	32.9	86.3	2116
法人経営者	56.9	1168	2840	243.2	940	832	80.5	88.5	1900
自由業者	56.0	740	2221	300.1	751	649	101.5	86.4	1470
無職	70.7	421	2240	532.1	66	56	15.7	84.8	2174
【別掲】無職(60歳以上)	71.6	421	2275	540.4	61	51	14.5	83.6	2214
対前年増減率(%)									
二人以上の世帯	0.2	-1.1	-2.5	-3.7	-3.8	-3.4	-2.2	0.4	-
勤労者世帯	-0.2	-1.1	-3.8	-4.6	-1.4	-1.2	-0.2	0.2	-
労務作業	-0.6	-0.9	-2.8	-3.2	-4.1	-1.7	-3.1	2.3	-
常用労務作業	-0.5	-0.9	-2.8	-3.1	-4.6	-2.7	-3.6	1.8	-
職員	0.0	-2.1	-5.2	-5.8	-1.2	-1.6	0.7	-0.3	-
民間職員	0.1	-1.7	-6.7	-9.4	2.8	1.9	4.0	-0.8	-
官公職員	-0.3	-3.8	0.0	6.4	-13.3	-12.3	-9.2	1.1	-
勤労者以外の世帯	0.1	-0.4	-2.9	-10.4	-6.7	-6.2	-3.6	0.4	-
個人営業	0.5	-1.5	3.5	14.2	-15.5	-15.9	-14.5	-0.3	-
商人及び職人	0.2	-4.1	-3.7	1.1	-15.1	-15.0	-12.6	0.1	-
個人経営者	1.7	32.1	41.7	15.3	-16.0	-16.6	-35.8	-0.5	-
農林漁業従事者	0.9	-14.8	38.3	160.9	-19.3	-25.7	-2.0	-6.4	-
その他	0.2	-0.6	-4.5	-18.7	2.6	3.0	1.1	0.4	-
法人経営者	-0.3	2.7	2.2	-1.1	22.1	24.0	12.8	1.4	-
自由業者	-0.7	-9.0	-4.3	14.5	24.8	23.9	27.5	-0.6	-
無職	0.0	2.4	-4.8	-40.4	-8.3	-6.7	-1.8	1.5	-
【別掲】無職(60歳以上)	0.0	2.7	-3.8	-36.7	-10.3	-8.9	-2.1	1.2	-

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者の世帯が2070万円と最も多い

負債を保有している世帯（二人以上の世帯に占める割合40.5%）について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯（負債保有世帯に占める割合28.4%、世帯主の平均年齢60.2歳）は1103万円で、勤労者世帯（同71.6%、同46.0歳）の1216万円に比べ113万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢46.5歳）が1342万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同45.8歳）が1303万円、労務作業者の世帯（同46.1歳）が1031万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同51.2歳）が2070万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同51.5歳）が2061万円、自由業者の世帯（同51.0歳）が1768万円などとなっており、無職の世帯（同68.7歳）が461万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、勤労者世帯ではすべての職業の世帯で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、勤労者以外の世帯でも、個人経営者の世帯、法人経営者の世帯及び自由業者の世帯で負債現在高が貯蓄現在高を上回っている。

なお、すべての職業の世帯において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢（表6参照）を下回っている（図6、表7）。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）－平成21年－

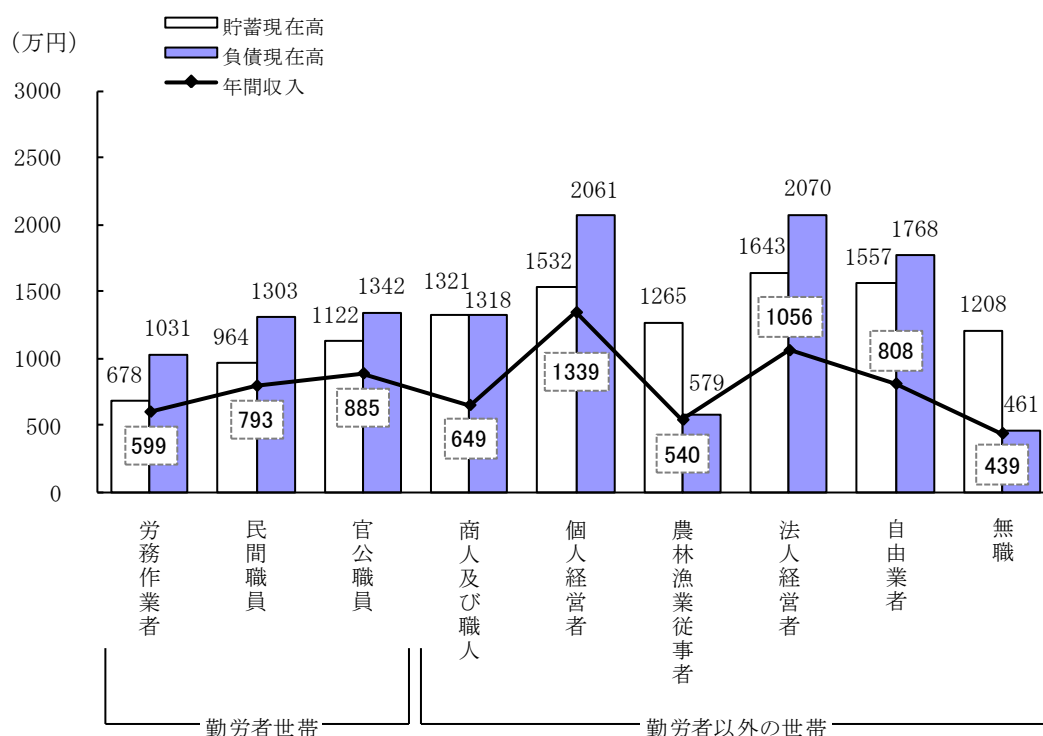


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）—平成21年—

世帯主の職業	世帯主の年齢 *	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 *	負債現在高		負債年収比 *	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 *	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)	負債保有世帯の割合 *
					(万円)	(万円)				
二人以上の世帯	50.0	711	1014	142.6	1184	1061	166.5	89.6	-170	40.5
勤労者世帯	46.0	741	889	120.0	1216	1129	164.1	92.8	-327	52.8
労務作業	46.1	599	678	113.2	1031	948	172.1	91.9	-353	50.2
常用労務作業	45.9	600	679	113.2	1029	946	171.5	91.9	-350	50.5
職員	46.0	813	997	122.6	1311	1222	161.3	93.2	-314	54.3
民間職員	45.8	793	964	121.6	1303	1212	164.3	93.0	-339	54.4
官公職員	46.5	885	1122	126.8	1342	1257	151.6	93.7	-220	54.2
勤労者以外の世帯	60.2	635	1328	209.1	1103	889	173.7	80.6	225	25.4
個人営業	56.9	680	1328	195.3	1310	1006	192.6	76.8	18	43.3
商人及び職人	56.7	649	1321	203.5	1318	1025	203.1	77.8	3	45.4
個人経営者	51.5	1339	1532	114.4	2061	1424	153.9	69.1	-529	39.4
農林漁業従事者	63.1	540	1265	234.3	579	427	107.2	73.7	686	29.5
その他	63.5	591	1331	225.2	894	771	151.3	86.2	437	17.9
法人経営者	51.2	1056	1643	155.6	2070	1836	196.0	88.7	-427	45.8
自由業者	51.0	808	1557	192.7	1768	1528	218.8	86.4	-211	42.9
無職	68.7	439	1208	275.2	461	387	105.0	83.9	747	14.3
対前年増減率 (%)										
二人以上の世帯	0.1	-1.8	-3.4	-2.4	-2.2	-1.9	-0.8	0.3	-	-0.6
勤労者世帯	0.1	-0.5	0.0	0.7	-2.3	-1.8	-2.9	0.4	-	0.4
労務作業	-0.3	0.7	5.3	5.0	-3.9	-1.8	-8.2	2.0	-	0.0
常用労務作業	-0.3	0.5	5.3	5.2	-4.7	-2.7	-9.4	1.9	-	0.1
職員	0.4	-2.0	-3.0	-1.3	-2.3	-2.8	-0.4	-0.5	-	0.6
民間職員	0.4	-0.9	-6.7	-7.5	-0.1	-1.1	1.3	-0.9	-	1.6
官公職員	0.5	-5.0	11.2	18.5	-8.7	-7.8	-6.1	1.0	-	-2.9
勤労者以外の世帯	0.1	-5.5	-8.9	-7.9	-2.1	-1.8	6.0	0.3	-	-1.2
個人営業	1.0	-2.4	-2.1	0.6	-11.0	-11.4	-18.6	-0.3	-	-2.2
商人及び職人	0.9	-3.4	-2.4	2.0	-11.4	-11.3	-18.2	0.1	-	-1.9
個人経営者	0.9	26.0	-18.7	-62.9	-3.0	-4.0	-45.9	-0.8	-	-6.7
農林漁業従事者	1.9	-22.7	39.6	104.7	-21.3	-28.2	1.9	-7.1	-	-1.2
その他	-0.4	-8.9	-14.1	-13.6	10.2	10.9	26.3	0.5	-	-1.3
法人経営者	-2.0	-7.4	-24.0	-33.8	35.6	38.1	62.3	1.6	-	-4.5
自由業者	-2.4	-13.6	-15.5	-4.4	18.6	17.8	59.3	-0.6	-	2.5
無職	-0.3	-2.0	-7.4	-15.9	-4.2	-3.5	-2.4	0.5	-	-0.8

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差（又は年齢差）を示す。

2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況

貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い

勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。年間収入が最も低い第Ⅰ階級が588万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級が2088万円となっている（表8、図7）。

前年からの増減をみると、第Ⅰ階級が14.2%と最も大きく減少しており、次いで第Ⅲ階級が5.5%、第Ⅴ階級が5.0%の減少となっている。

なお、勤労者世帯全体の貯蓄現在高が3.8%減少しているが、これは、貯蓄現在高の多い第Ⅴ階級において、他の階級に比べ保有割合が高い株式・株式投資信託などの有価証券が20.5%の大きな減少となっていることなどが寄与している（図8、表9）。

貯蓄の種類別割合をみると、通貨性預貯金は第Ⅱ階級が21.9%と最も高く、第Ⅳ階級が17.8%と最も低くなっている。定期性預貯金においては第Ⅰ階級が41.5%と最も高く、第Ⅱ階級が36.8%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅰ階級が7.3%と最も低く、第Ⅴ階級が12.3%と最も高くなっている（図8、表9）。

一方、負債現在高をみると、年間収入が高くなるに従って負債現在高も多くなっている。第Ⅰ階級が289万円、第Ⅴ階級が875万円となっている（表8、図7）。

負債の種類別割合をみると、住宅・土地のための負債の割合は第Ⅰ階級で最も低くなっている（表9）。

表8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

年次	二人以上の世帯	勤労者世帯					勤労者以外の世帯			
		第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	個人営業	その他	うち無職	
世帯数分布 (%)										
平成21年	100.0	54.9	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	13.3	31.8	28.0
年間収入 (万円) ※括弧内は階級の境界値										
平成14年	683	748	349	532	685	873	1302	673	553	431
15	660	721	(~456)	(456~607)	(607~771)	(771~990)	(990~)	681	526	431
16	650	730	348	517	662	839	1238	681	526	431
17	645	719	(~446)	(446~589)	(589~743)	(743~960)	(960~)	633	503	420
18	645	713	346	522	671	858	1253	633	503	420
19	649	718	(~449)	(449~596)	(596~758)	(758~976)	(976~)	639	511	422
20	637	717	341	515	657	841	1242	639	511	422
21	630	709	(~439)	(439~585)	(585~737)	(737~959)	(959~)	677	508	424
			330	503	654	832	1247	677	508	424
			(~432)	(432~573)	(573~733)	(733~952)	(952~)	681	517	421
			341	511	654	834	1249	681	517	421
			(~443)	(443~581)	(581~733)	(733~945)	(945~)	655	490	411
			341	508	651	832	1251	655	490	411
			(~437)	(437~582)	(582~727)	(727~950)	(950~)	645	487	421
			335	501	645	827	1237	645	487	421
			(~431)	(431~573)	(573~724)	(724~951)	(951~)			
対前年増減率 (%)										
平成15年	-3.4	-3.6	-0.3	-2.8	-3.4	-3.9	-4.9	1.2	-4.9	0.0
16	-1.5	1.2	-0.6	1.0	1.4	2.3	1.2	-7.0	-4.4	-2.6
17	-0.8	-1.5	-1.4	-1.3	-2.1	-2.0	-0.9	0.9	1.6	0.5
18	0.0	-0.8	-3.2	-2.3	-0.5	-1.1	0.4	5.9	-0.6	0.5
19	0.6	0.7	3.3	1.6	0.0	0.2	0.2	0.6	1.8	-0.7
20	-1.8	-0.1	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.8	-5.2	-2.4
21	-1.1	-1.1	-1.8	-1.4	-0.9	-0.6	-1.1	-1.5	-0.6	2.4
貯蓄現在高 (万円)										
平成14年	1688	1280	631	919	1201	1477	2170	1883	2430	2292
15	1690	1292	678	901	1109	1546	2225	1785	2447	2306
16	1692	1273	670	878	1068	1565	2182	1815	2443	2360
17	1728	1292	586	895	1205	1496	2280	1864	2470	2397
18	1722	1264	569	822	1174	1496	2257	1941	2448	2358
19	1719	1268	625	942	1136	1390	2247	1869	2441	2380
20	1680	1250	685	818	1148	1398	2199	1839	2382	2353
21	1638	1203	588	825	1085	1430	2088	1903	2276	2240
対前年増減率 (%)										
平成15年	0.1	0.9	7.4	-2.0	-7.7	4.7	2.5	-5.2	0.7	0.6
16	0.1	-1.5	-1.2	-2.6	-3.7	1.2	-1.9	1.7	-0.2	2.3
17	2.1	1.5	-12.5	1.9	12.8	-4.4	4.5	2.7	1.1	1.6
18	-0.3	-2.2	-2.9	-8.2	-2.6	0.0	-1.0	4.1	-0.9	-1.6
19	-0.2	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4	-3.7	-0.3	0.9
20	-2.3	-1.4	9.6	-13.2	1.1	0.6	-2.1	-1.6	-2.4	-1.1
21	-2.5	-3.8	-14.2	0.9	-5.5	2.3	-5.0	3.5	-4.5	-4.8
負債現在高 (万円)										
平成14年	537	607	246	473	637	788	893	759	270	115
15	508	605	239	497	639	814	833	698	215	97
16	524	655	273	548	693	829	929	637	216	82
17	501	616	270	538	639	785	848	656	220	83
18	506	624	270	527	691	768	863	693	209	88
19	505	664	340	542	679	791	967	591	192	73
20	498	652	325	554	752	785	844	670	156	72
21	479	643	289	536	744	769	875	566	160	66
対前年増減率 (%)										
平成15年	-5.4	-0.3	-2.8	5.1	0.3	3.3	-6.7	-8.0	-20.4	-15.7
16	3.1	8.3	14.2	10.3	8.5	1.8	11.5	-8.7	0.5	-15.5
17	-4.4	-6.0	-1.1	-1.8	-7.8	-5.3	-8.7	3.0	1.9	1.2
18	1.0	1.3	0.0	-2.0	8.1	-2.2	1.8	5.6	-5.0	6.0
19	-0.2	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1	-14.7	-8.1	-17.0
20	-1.4	-1.8	-4.4	2.2	10.8	-0.8	-12.7	13.4	-18.8	-1.4
21	-3.8	-1.4	-11.1	-3.2	-1.1	-2.0	3.7	-15.5	2.6	-8.3
純貯蓄額 (貯蓄現在高-負債現在高) (万円)										
平成14年	1151	673	385	446	564	689	1277	1124	2160	2177
15	1182	687	439	404	470	732	1392	1087	2232	2209
16	1168	618	397	330	375	736	1253	1178	2227	2278
17	1227	676	316	357	566	711	1432	1208	2250	2314
18	1216	640	299	295	483	728	1394	1248	2239	2270
19	1214	604	285	400	457	599	1280	1278	2249	2307
20	1182	598	360	264	396	613	1355	1169	2226	2281
21	1159	560	299	289	341	661	1213	1337	2116	2174

図7 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -平成21年-

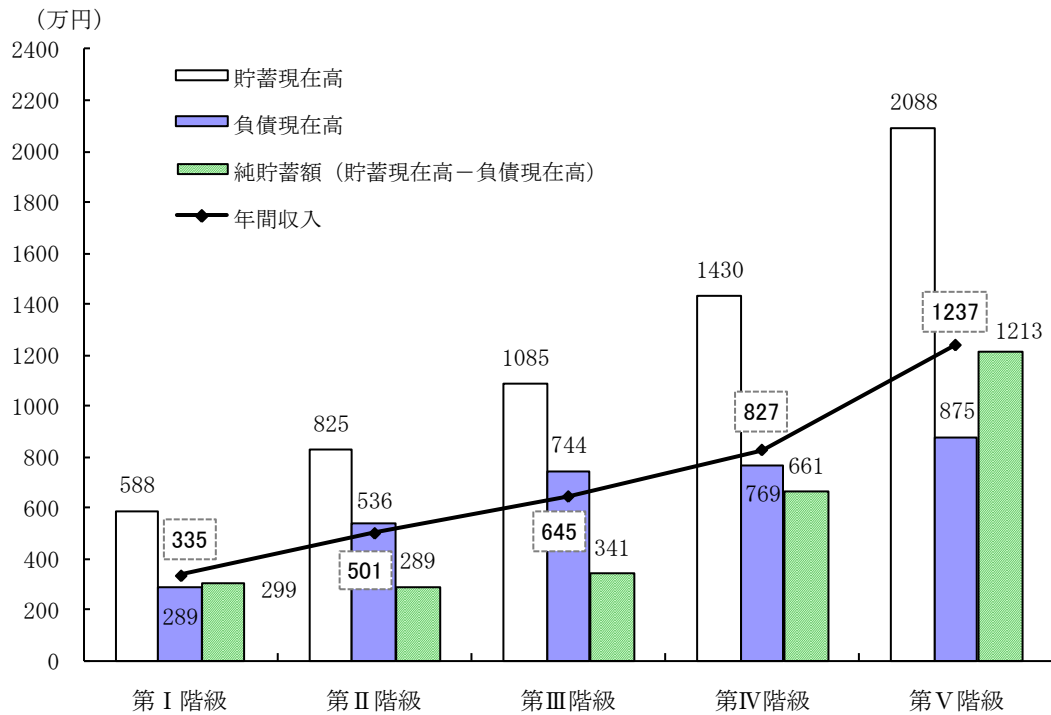


図8 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -平成21年-

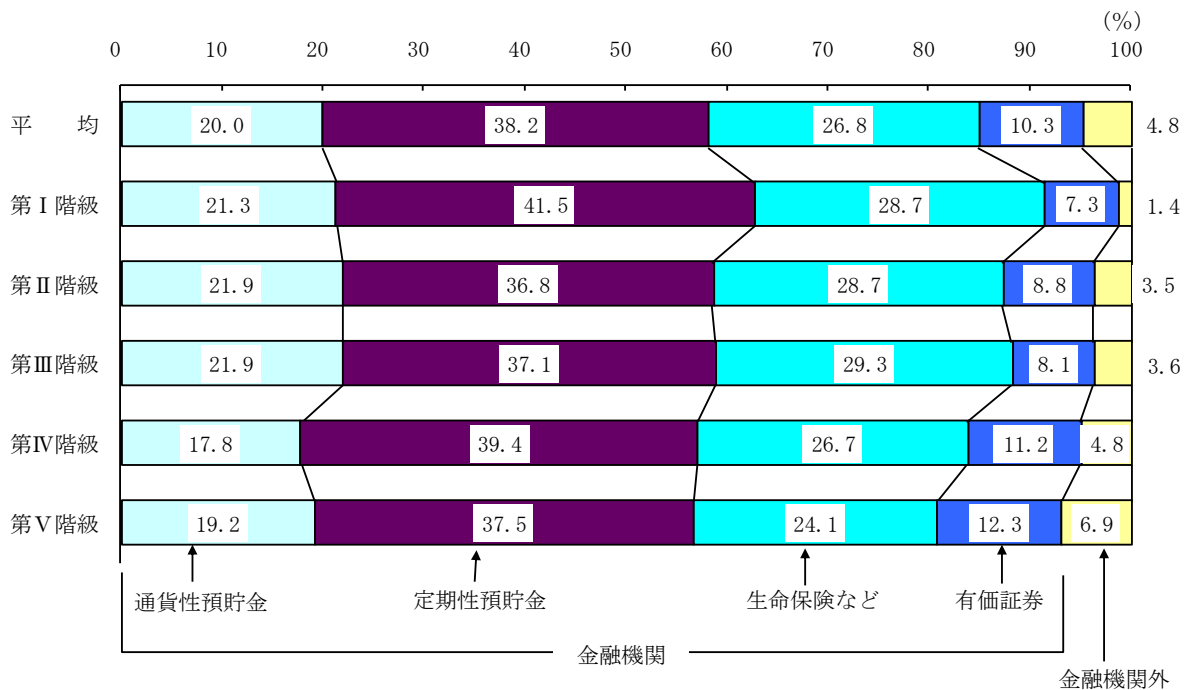


表9 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) ー平成21年ー

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
年 間 収 入	709	335	501	645	827	1237
	金 額 (万円)					
貯 蓄 現 在 高	1203	588	825	1085	1430	2088
金 融 機 関	1145	580	795	1046	1360	1944
通 貨 性 預 貯 金	240	125	181	238	255	400
普 通 銀 行 等	182	91	132	168	198	323
郵 便 貯 金 銀 行	57	34	49	69	57	78
定 期 性 預 貯 金	460	244	304	402	564	784
普 通 銀 行 等	301	152	188	256	373	536
郵 便 貯 金 銀 行	158	92	116	146	191	248
生 命 保 険 な ど	322	169	237	318	382	503
有 価 証 券	124	43	73	88	160	256
金 融 機 関 外	58	8	29	39	69	144
	対 前 年 増 減 率 (%)					
貯 蓄 現 在 高	-3.8	-14.2	0.9	-5.5	2.3	-5.0
金 融 機 関	-4.2	-14.3	-0.1	-5.6	2.5	-6.0
通 貨 性 預 貯 金	2.6	-7.4	2.3	12.3	4.5	-0.5
普 通 銀 行 等	2.8	-5.2	-1.5	12.8	8.8	0.0
郵 便 貯 金 銀 行	0.0	-12.8	14.0	9.5	-8.1	-2.5
定 期 性 預 貯 金	-4.0	-12.9	-4.4	-8.8	3.5	-3.6
普 通 銀 行 等	-5.0	-16.9	-9.2	-10.5	3.0	-1.8
郵 便 貯 金 銀 行	-3.1	-5.2	4.5	-5.8	4.4	-6.8
生 命 保 険 な ど	-3.6	-15.9	1.7	-5.4	3.0	-4.9
有 価 証 券	-15.6	-29.5	7.4	-26.1	-4.2	-20.5
金 融 機 関 外	5.5	0.0	26.1	-2.5	-2.8	8.3
	構 成 比 (%)					
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	95.2	98.6	96.4	96.4	95.1	93.1
通 貨 性 預 貯 金	20.0	21.3	21.9	21.9	17.8	19.2
普 通 銀 行 等	15.1	15.5	16.0	15.5	13.8	15.5
郵 便 貯 金 銀 行	4.7	5.8	5.9	6.4	4.0	3.7
定 期 性 預 貯 金	38.2	41.5	36.8	37.1	39.4	37.5
普 通 銀 行 等	25.0	25.9	22.8	23.6	26.1	25.7
郵 便 貯 金 銀 行	13.1	15.6	14.1	13.5	13.4	11.9
生 命 保 険 な ど	26.8	28.7	28.7	29.3	26.7	24.1
有 価 証 券	10.3	7.3	8.8	8.1	11.2	12.3
金 融 機 関 外	4.8	1.4	3.5	3.6	4.8	6.9
	金 額 (万円)					
負 債 現 在 高	643	289	536	744	769	875
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	596	258	489	699	713	824
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債	27	14	24	29	35	32
月 賦 ・ 年 賦	19	17	23	17	21	19
	対 前 年 増 減 率 (%)					
負 債 現 在 高	-1.4	-11.1	-3.2	-1.1	-2.0	3.7
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	-1.2	-10.1	-3.4	-1.7	-2.9	6.2
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債	-6.9	-22.2	-4.0	31.8	16.7	-34.7
月 賦 ・ 年 賦	-5.0	-19.0	4.5	-10.5	0.0	0.0
	構 成 比 (%)					
負 債 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	92.7	89.3	91.2	94.0	92.7	94.2
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債	4.2	4.8	4.5	3.9	4.6	3.7
月 賦 ・ 年 賦	3.0	5.9	4.3	2.3	2.7	2.2

3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況

(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。30歳未満の世帯の291万円に対し、60歳以上の世帯は1952万円となっている。

負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に年齢階級が高くなるに従って高くなるが、40～49歳をピークに低くなっている。

純貯蓄額をみると、40歳以上の年齢階級で貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額が1774万円と最も多くなっている（図9、表10）。

図9 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成21年－

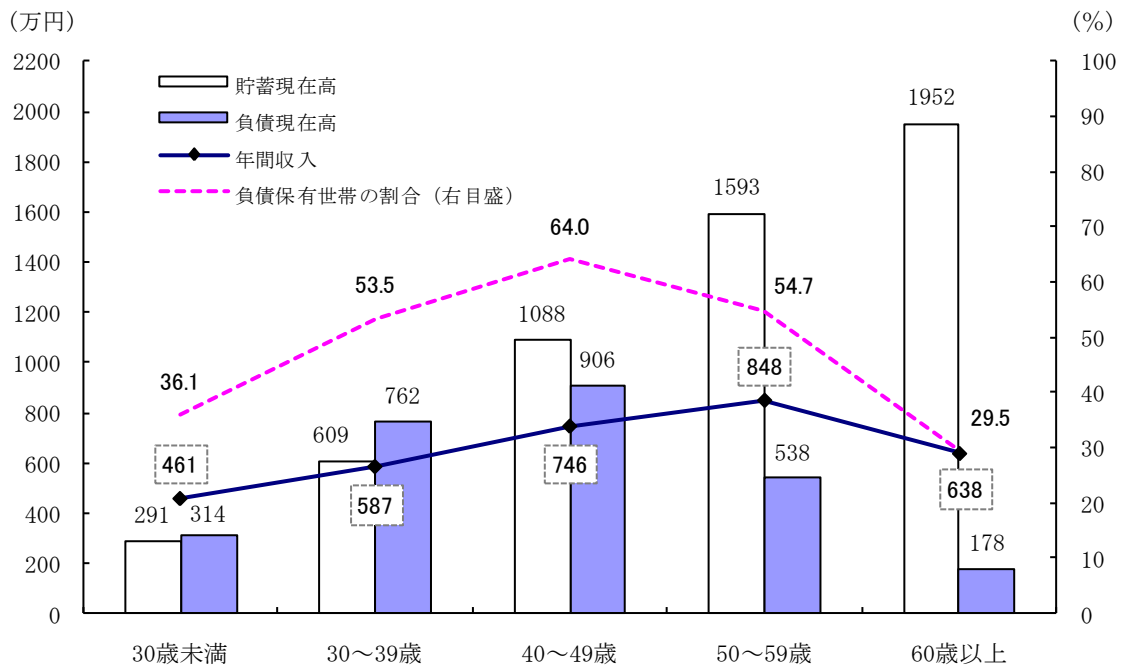


表10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
負債保有世帯の割合(%)						
平成14年	52.2	37.0	54.6	61.5	53.8	28.2
15	51.6	39.8	52.2	63.7	52.5	25.9
16	52.7	43.1	53.6	63.8	52.5	26.6
17	49.8	37.9	52.1	60.5	48.6	27.6
18	51.2	35.8	53.1	61.5	51.3	28.3
19	51.3	39.3	54.9	61.5	52.9	24.2
20	52.4	42.6	56.3	61.6	52.4	29.7
21	52.8	36.1	53.5	64.0	54.7	29.5
年間収入(万円)						
平成14年	748	465	629	780	893	680
15	721	459	607	766	847	663
16	730	461	608	778	858	658
17	719	449	597	768	837	655
18	713	430	595	776	828	618
19	718	458	591	762	839	666
20	717	455	589	763	854	640
21	709	461	587	746	848	638
対前年増減率(%)						
平成15年	-3.6	-1.3	-3.5	-1.8	-5.2	-2.5
16	1.2	0.4	0.2	1.6	1.3	-0.8
17	-1.5	-2.6	-1.8	-1.3	-2.4	-0.5
18	-0.8	-4.2	-0.3	1.0	-1.1	-5.6
19	0.7	6.5	-0.7	-1.8	1.3	7.8
20	-0.1	-0.7	-0.3	0.1	1.8	-3.9
21	-1.1	1.3	-0.3	-2.2	-0.7	-0.3
貯蓄現在高(万円)						
平成14年	1280	368	719	1108	1659	2332
15	1292	316	738	1118	1672	2362
16	1273	349	701	1132	1683	2235
17	1292	350	707	1175	1645	2195
18	1264	258	686	1145	1627	2187
19	1268	248	651	1103	1563	2373
20	1250	278	640	1153	1609	2019
21	1203	291	609	1088	1593	1952
対前年増減率(%)						
平成15年	0.9	-14.1	2.6	0.9	0.8	1.3
16	-1.5	10.4	-5.0	1.3	0.7	-5.4
17	1.5	0.3	0.9	3.8	-2.3	-1.8
18	-2.2	-26.3	-3.0	-2.6	-1.1	-0.4
19	0.3	-3.9	-5.1	-3.7	-3.9	8.5
20	-1.4	12.1	-1.7	4.5	2.9	-14.9
21	-3.8	4.7	-4.8	-5.6	-1.0	-3.3
負債現在高(万円)						
平成14年	607	249	727	845	526	186
15	605	229	701	864	528	161
16	655	296	742	923	547	206
17	616	296	728	840	524	213
18	624	285	755	914	474	175
19	664	403	835	927	531	199
20	652	380	800	907	516	223
21	643	314	762	906	538	178
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.3	-8.0	-3.6	2.2	0.4	-13.4
16	8.3	29.3	5.8	6.8	3.6	28.0
17	-6.0	0.0	-1.9	-9.0	-4.2	3.4
18	1.3	-3.7	3.7	8.8	-9.5	-17.8
19	6.4	41.4	10.6	1.4	12.0	13.7
20	-1.8	-5.7	-4.2	-2.2	-2.8	12.1
21	-1.4	-17.4	-4.8	-0.1	4.3	-20.2
住宅・土地のための負債(万円)						
平成14年	562	222	690	789	472	164
15	554	193	664	806	464	130
16	605	261	698	866	495	168
17	561	264	688	776	457	169
18	577	257	720	861	411	152
19	614	364	786	868	475	177
20	603	343	755	851	457	197
21	596	286	724	856	474	157
対前年増減率(%)						
平成15年	-1.4	-13.1	-3.8	2.2	-1.7	-20.7
16	9.2	35.2	5.1	7.4	6.7	29.2
17	-7.3	1.1	-1.4	-10.4	-7.7	0.6
18	2.9	-2.7	4.7	11.0	-10.1	-10.1
19	6.4	41.6	9.2	0.8	15.6	16.4
20	-1.8	-5.8	-3.9	-2.0	-3.8	11.3
21	-1.2	-16.6	-4.1	0.6	3.7	-20.3
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円)						
平成14年	673	119	-8	263	1133	2146
15	687	87	37	254	1144	2201
16	618	53	-41	209	1136	2029
17	676	54	-21	335	1121	1982
18	640	-27	-69	231	1153	2012
19	604	-155	-184	176	1032	2174
20	598	-102	-160	246	1093	1796
21	560	-23	-153	182	1055	1774

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯

勤労者世帯のうち負債を保有している世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、30歳未満の世帯が217万円と最も少なく、60歳以上の世帯が1334万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

負債現在高をみると、30～39歳の世帯が1425万円と最も多くなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、30～39歳の世帯の負債超過額が957万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の年齢階級は貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額は728万円となっている（図10、表11）。

図10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) —平成21年—

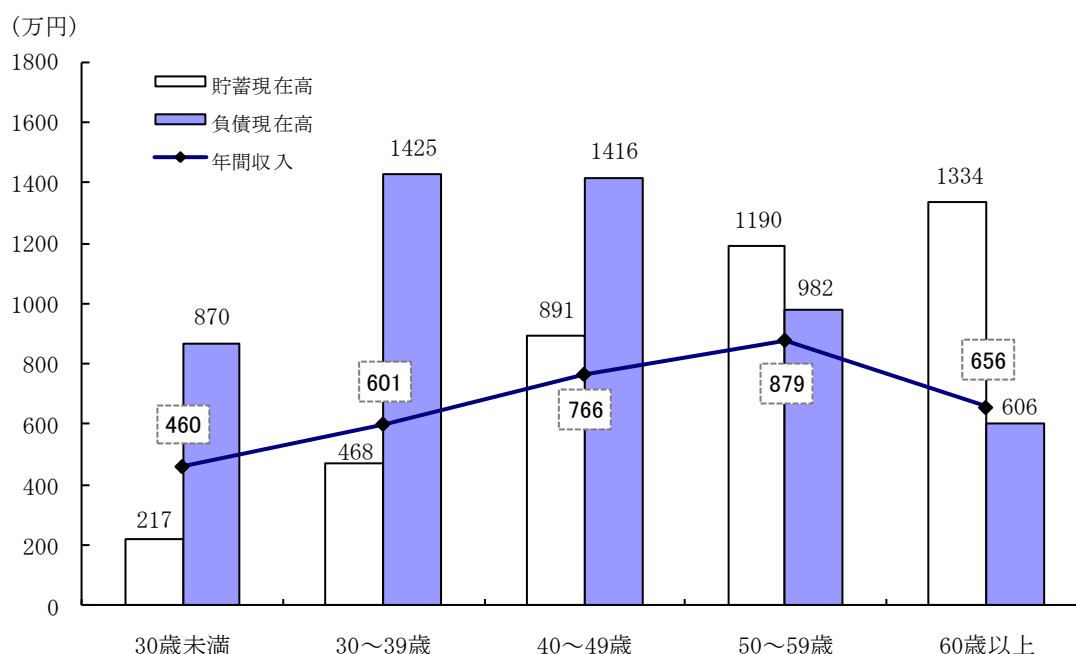


表11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）

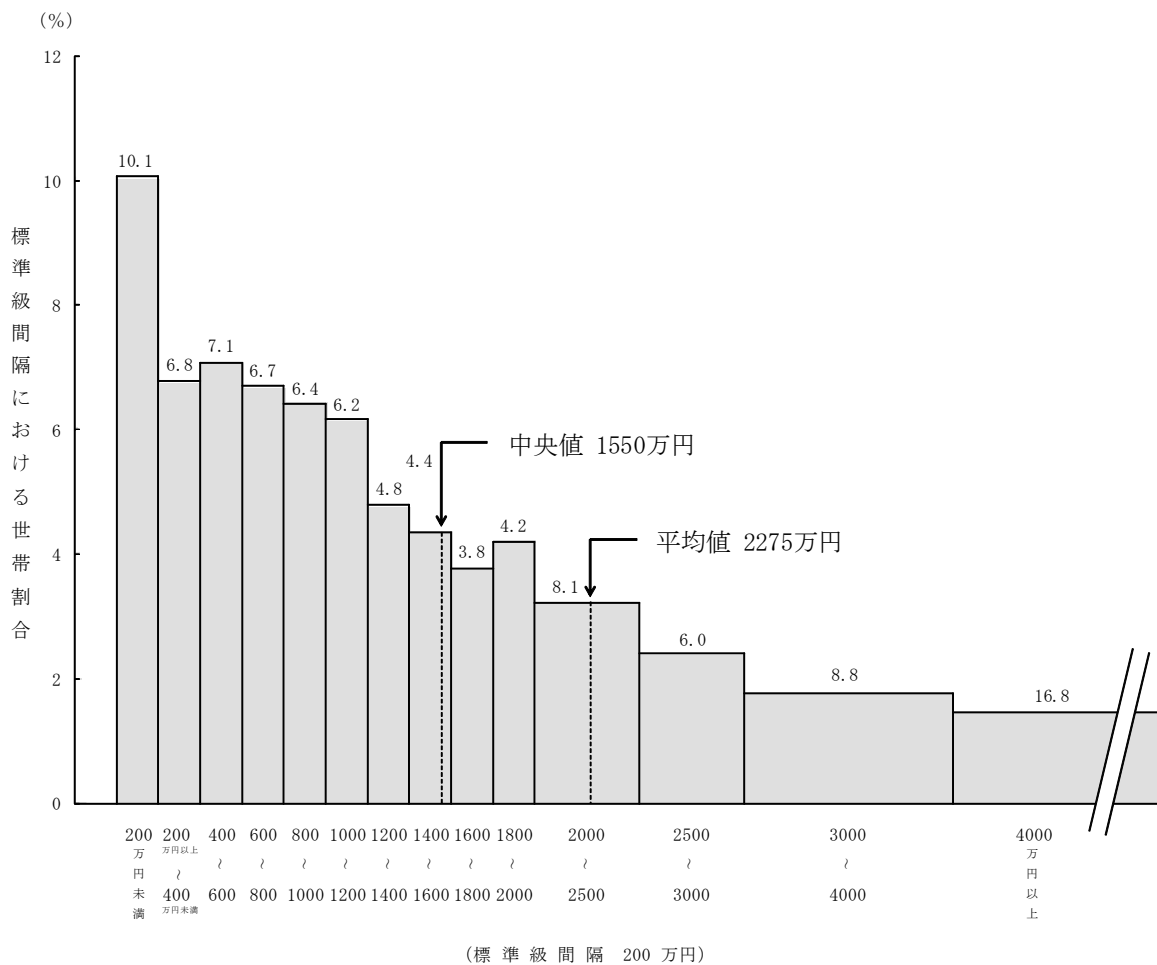
年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間収入（万円）						
平成14年	799	494	659	823	936	754
15	757	470	624	792	880	700
16	765	443	625	803	893	710
17	757	483	627	796	873	680
18	756	427	614	798	872	710
19	760	497	611	795	884	705
20	745	471	607	779	894	635
21	741	460	601	766	879	656
対前年増減率（%）						
平成15年	-5.3	-4.9	-5.3	-3.8	-6.0	-7.2
16	1.1	-5.7	0.2	1.4	1.5	1.4
17	-1.0	9.0	0.3	-0.9	-2.2	-4.2
18	-0.1	-11.6	-2.1	0.3	-0.1	4.4
19	0.5	16.4	-0.5	-0.4	1.4	-0.7
20	-2.0	-5.2	-0.7	-2.0	1.1	-9.9
21	-0.5	-2.3	-1.0	-1.7	-1.7	3.3
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	969	337	601	968	1230	1569
15	970	228	622	958	1242	1680
16	971	260	538	982	1286	1691
17	957	256	585	926	1263	1479
18	1008	192	547	959	1334	1909
19	952	204	525	921	1263	1704
20	889	265	528	907	1180	1213
21	889	217	468	891	1190	1334
対前年増減率（%）						
平成15年	0.1	-32.3	3.5	-1.0	1.0	7.1
16	0.1	14.0	-13.5	2.5	3.5	0.7
17	-1.4	-1.5	8.7	-5.7	-1.8	-12.5
18	5.3	-25.0	-6.5	3.6	5.6	29.1
19	-5.6	6.3	-4.0	-4.0	-5.3	-10.7
20	-6.6	29.9	0.6	-1.5	-6.6	-28.8
21	0.0	-18.1	-11.4	-1.8	0.8	10.0
負債現在高（万円）						
平成14年	1164	676	1334	1372	977	661
15	1171	571	1344	1357	1006	622
16	1242	679	1384	1447	1043	777
17	1238	785	1398	1390	1077	763
18	1219	785	1425	1487	923	627
19	1294	1011	1523	1507	1004	830
20	1244	862	1421	1473	982	761
21	1216	870	1425	1416	982	606
対前年増減率（%）						
平成15年	0.6	-15.5	0.7	-1.1	3.0	-5.9
16	6.1	18.9	3.0	6.6	3.7	24.9
17	-0.3	15.6	1.0	-3.9	3.3	-1.8
18	-1.5	0.0	1.9	7.0	-14.3	-17.8
19	6.2	28.8	6.9	1.3	8.8	32.4
20	-3.9	-14.7	-6.7	-2.3	-2.2	-8.3
21	-2.3	0.9	0.3	-3.9	0.0	-20.4
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	1077	602	1265	1281	877	584
15	1073	479	1272	1265	884	505
16	1148	597	1301	1358	943	639
17	1127	701	1322	1284	942	601
18	1127	707	1358	1401	800	545
19	1197	912	1432	1412	898	740
20	1150	779	1340	1381	870	674
21	1129	790	1353	1337	867	533
対前年増減率（%）						
平成15年	-0.4	-20.4	0.6	-1.2	0.8	-13.5
16	7.0	24.6	2.3	7.4	6.7	26.5
17	-1.8	17.4	1.6	-5.4	-0.1	-5.9
18	0.0	0.9	2.7	9.1	-15.1	-9.3
19	6.2	29.0	5.4	0.8	12.3	35.8
20	-3.9	-14.6	-6.4	-2.2	-3.1	-8.9
21	-1.8	1.4	1.0	-3.2	-0.3	-20.9
純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）（万円）						
平成14年	-195	-339	-733	-404	253	908
15	-201	-343	-722	-399	236	1058
16	-271	-419	-846	-465	243	914
17	-281	-529	-813	-464	186	716
18	-211	-593	-878	-528	411	1282
19	-342	-807	-998	-586	259	874
20	-355	-597	-893	-566	198	452
21	-327	-653	-957	-525	208	728

4 世帯主が60歳以上の世帯の状況

世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合43.7%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体では貯蓄現在高の低い方に偏っている（図1）が、世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い方へも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約3分の1（31.6%）を占めており、二人以上の世帯全体における2500万円以上の貯蓄を保有する世帯の割合（20.6%）の約1.5倍となっている（図11）。

図11 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－平成21年－



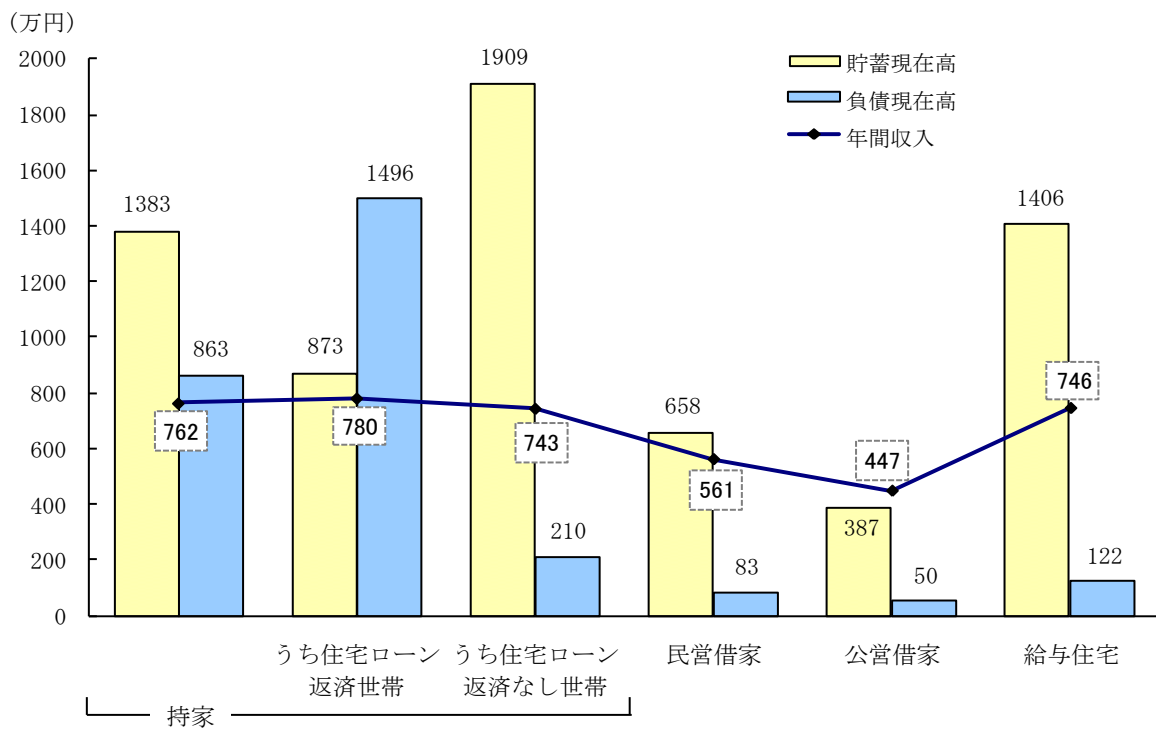
5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況

(1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1496万円

勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、給与住宅の世帯（勤労者世帯に占める割合5.6%、世帯主の平均年齢39.7歳）が1406万円と最も多く、次いで持家世帯（同71.7%、同49.6歳）が1383万円、民間借家の世帯（同16.9%、同39.8歳）が658万円、公営借家の世帯（同5.6%、同43.8歳）が387万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同36.4%、同45.8歳）は873万円となっている。

負債現在高をみると、持家世帯が863万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が122万円、民間借家の世帯が83万円、公営借家の世帯が50万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1496万円となっており、前年に比べ3.3%の減少となった（図12、表12）。

図12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成21年－



注) 「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持家	うち住宅ローン		民営借家	公営借家	給与住宅
		返済世帯	返済なし世帯			
世帯主の年齢（歳）						
平成14年	49.1	46.0	52.0	38.7	43.3	39.1
15	49.2	45.8	52.3	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	52.5	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	52.7	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	52.9	39.6	44.3	40.0
19	49.5	45.6	53.1	39.8	45.2	40.2
20	49.6	45.7	53.3	40.0	43.9	39.3
21	49.6	45.8	53.5	39.8	43.8	39.7
年間収入（万円）						
平成14年	818	844	794	575	503	733
15	784	807	763	561	498	706
16	794	817	770	570	483	710
17	777	800	756	580	456	740
18	768	792	745	553	468	789
19	763	796	732	571	463	768
20	767	780	755	557	464	760
21	762	780	743	561	447	746
対前年増減率（%）						
平成15年	-4.2	-4.4	-3.9	-2.4	-1.0	-3.7
16	1.3	1.2	0.9	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	-1.8	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-1.5	-4.7	2.6	6.6
19	-0.7	0.5	-1.7	3.3	-1.1	-2.7
20	0.5	-2.0	3.1	-2.5	0.2	-1.0
21	-0.7	0.0	-1.6	0.7	-3.7	-1.8
貯蓄現在高（万円）						
平成14年	1511	987	2003	640	668	1178
15	1531	960	2060	644	656	1129
16	1478	984	1991	713	548	1251
17	1503	933	2021	728	511	1348
18	1467	984	1939	665	468	1418
19	1436	925	1910	691	563	1352
20	1436	901	1942	631	448	1364
21	1383	873	1909	658	387	1406
対前年増減率（%）						
平成15年	1.3	-2.7	2.8	0.6	-1.8	-4.2
16	-3.5	2.5	-3.3	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	1.5	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-4.1	-8.7	-8.4	5.2
19	-2.1	-6.0	-1.5	3.9	20.3	-4.7
20	0.0	-2.6	1.7	-8.7	-20.4	0.9
21	-3.7	-3.1	-1.7	4.3	-13.6	3.1
負債現在高（万円）						
平成14年	831	1505	198	99	73	166
15	829	1493	214	92	85	168
16	898	1553	217	93	72	184
17	848	1560	201	82	71	191
18	848	1500	210	86	70	189
19	871	1581	213	82	52	170
20	854	1547	199	70	58	167
21	863	1496	210	83	50	122
対前年増減率（%）						
平成15年	-0.2	-0.8	8.1	-7.1	16.4	1.2
16	8.3	4.0	1.4	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-7.4	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.5	4.9	-1.4	-1.0
19	2.7	5.4	1.4	-4.7	-25.7	-10.1
20	-2.0	-2.2	-6.6	-14.6	11.5	-1.8
21	1.1	-3.3	5.5	18.6	-13.8	-26.9
住宅・土地のための負債（万円）						
平成14年	782	1435	169	62	39	127
15	776	1420	180	46	31	136
16	845	1475	190	58	20	146
17	788	1487	153	47	27	122
18	795	1431	173	53	31	150
19	816	1503	179	44	18	145
20	801	1475	164	31	5	142
21	813	1423	184	49	8	90
対前年増減率（%）						
平成15年	-0.8	-1.0	6.5	-25.8	-20.5	7.1
16	8.9	3.9	5.6	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.5	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	13.1	12.8	14.8	23.0
19	2.6	5.0	3.5	-17.0	-41.9	-3.3
20	-1.8	-1.9	-8.4	-29.5	-72.2	-2.1
21	1.5	-3.5	12.2	58.1	60.0	-36.6

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が平成12年以降の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている

勤労者世帯のうち持家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「昭和62年以前」（世帯主の平均年齢54.3歳）が1708万円、「昭和63年～平成11年」（同49.7歳）が1356万円、「平成12年～平成16年」（同45.0歳）が1106万円、「平成17年以降」（同42.5歳）が975万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「昭和62年以前」が282万円、「昭和63年～平成11年」が853万円、「平成12年～平成16年」が1415万円、「平成17年以降」が1687万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成17年以降」、「平成12年～平成16年」は負債現在高が貯蓄現在高をそれぞれ712万円、309万円上回っているのに対し、「昭和63年～平成11年」、「昭和62年以前」では貯蓄現在高が負債現在高をそれぞれ503万円、1426万円上回っている（図13、表13）。

図13 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成21年－

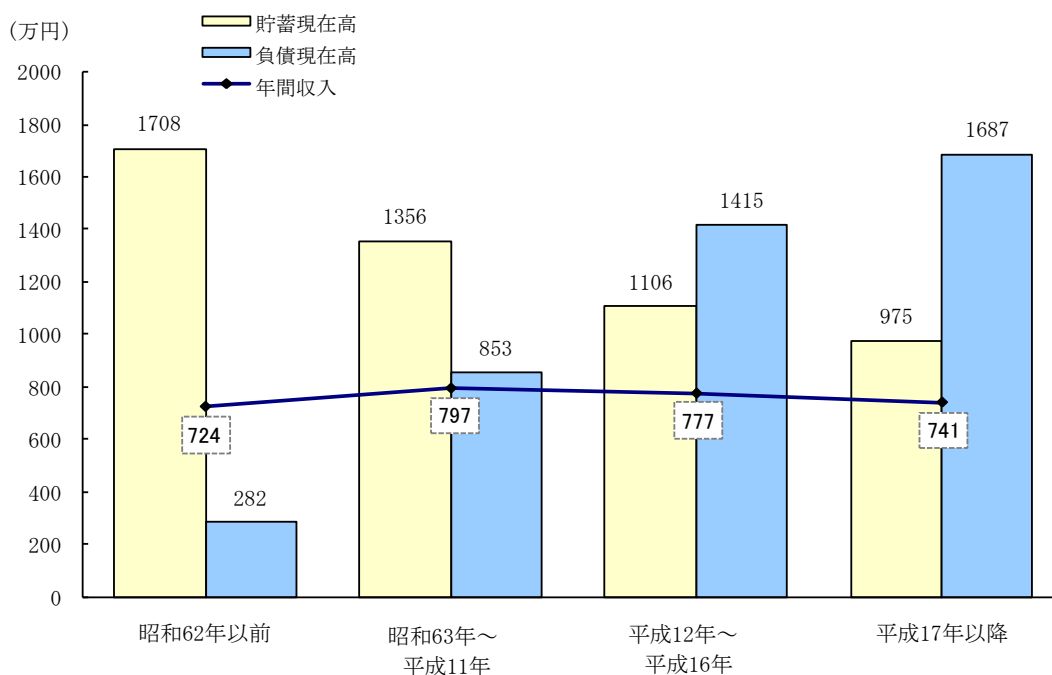


表13 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成21年－

(万円)

項目	昭和62年以前	昭和63年～平成11年	平成12年～平成16年	平成17年以降
世帯主の年齢(歳)	54.3	49.7	45.0	42.5
年間収入	724	797	777	741
貯蓄現在高	1708	1356	1106	975
負債現在高	282	853	1415	1687
住宅・土地のための負債	242	794	1353	1654
純貯蓄額 (貯蓄現在高－負債現在高)	1426	503	-309	-712

6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況

3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約2.3倍

勤労者世帯について住宅・土地の取得計画（購入・建築計画）の有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、3年以内に計画のある世帯が1503万円、3年以上先に計画のある世帯が1094万円、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が656万円となっており、3年以内に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約2.3倍、3年以上先に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約1.7倍となっている。

貯蓄年収比をみると、3年以内に計画のある世帯が207.0%、3年以上先に計画のある世帯が157.9%、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が119.9%となっている（図14、表14）。

なお、勤労者世帯に占める3年以内に計画のある世帯の割合は3.6%、3年以上先に計画のある世帯の割合は5.0%となっている。

図14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成21年－

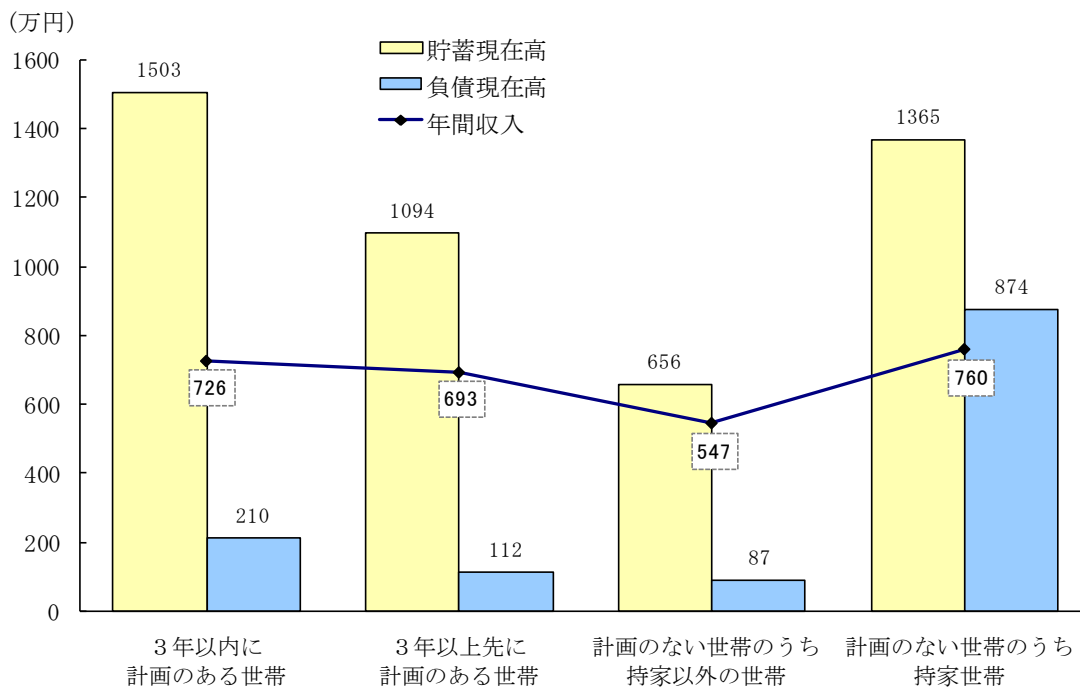


表14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	3年以内に計画のある世帯	3年以上先に計画のある世帯	計画のない世帯のうち 持家以外の世帯	計画のない世帯のうち 持家世帯
年間収入（万円）				
平成14年	781	715	569	812
15	759	699	556	778
16	789	673	563	789
17	775	684	564	774
18	756	691	558	764
19	741	674	574	760
20	706	649	553	766
21	726	693	547	760
対前年増減率（%）				
平成15年	-2.8	-2.2	-2.3	-4.2
16	4.0	-3.7	1.3	1.4
17	-1.8	1.6	0.2	-1.9
18	-2.5	1.0	-1.1	-1.3
19	-2.0	-2.5	2.9	-0.5
20	-4.7	-3.7	-3.7	0.8
21	2.8	6.8	-1.1	-0.8
貯蓄現在高（万円）				
平成14年	1593	996	702	1490
15	1575	1154	677	1502
16	1838	1211	707	1435
17	1907	1267	726	1452
18	1496	1134	696	1449
19	1429	1136	728	1423
20	1411	1001	623	1427
21	1503	1094	656	1365
対前年増減率（%）				
平成15年	-1.1	15.9	-3.6	0.8
16	16.7	4.9	4.4	-4.5
17	3.8	4.6	2.7	1.2
18	-21.6	-10.5	-4.1	-0.2
19	-4.5	0.2	4.6	-1.8
20	-1.3	-11.9	-14.4	0.3
21	6.5	9.3	5.3	-4.3
貯蓄年収比（%）				
平成14年	204.0	139.3	123.4	183.5
15	207.5	165.1	121.8	193.1
16	233.0	179.9	125.6	181.9
17	246.1	185.2	128.7	187.6
18	197.9	164.1	124.7	189.7
19	192.8	168.5	126.8	187.2
20	199.9	154.2	112.7	186.3
21	207.0	157.9	119.9	179.6
対前年変化幅（ポイント）				
平成15年	3.5	25.8	-1.6	9.6
16	25.5	14.8	3.8	-11.2
17	13.1	5.3	3.1	5.7
18	-48.2	-21.1	-4.0	2.1
19	-5.1	4.4	2.1	-2.5
20	7.1	-14.3	-14.1	-0.9
21	7.1	3.7	7.2	-6.7
負債現在高（万円）				
平成14年	237	269	110	841
15	267	226	118	836
16	316	121	120	910
17	351	138	99	860
18	303	144	108	856
19	219	119	103	886
20	204	105	89	867
21	210	112	87	874
対前年増減率（%）				
平成15年	12.7	-16.0	7.3	-0.6
16	18.4	-46.5	1.7	8.9
17	11.1	14.0	-17.5	-5.5
18	-13.7	4.3	9.1	-0.5
19	-27.7	-17.4	-4.6	3.5
20	-6.8	-11.8	-13.6	-2.1
21	2.9	6.7	-2.2	0.8
住宅・土地のための負債（万円）				
平成14年	206	224	72	792
15	245	174	72	782
16	270	87	79	857
17	225	96	58	804
18	275	106	72	803
19	190	87	67	830
20	177	58	48	814
21	193	81	48	823
対前年増減率（%）				
平成15年	18.9	-22.3	0.0	-1.3
16	10.2	-50.0	9.7	9.6
17	-16.7	10.3	-26.6	-6.2
18	22.2	10.4	24.1	-0.1
19	-30.9	-17.9	-6.9	3.4
20	-6.8	-33.3	-28.4	-1.9
21	9.0	39.7	0.0	1.1

IV 貯蓄・負債現在高階級別の収支

1 二人以上の世帯の状況

消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の消費支出をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って消費支出もおおむね多くなっている。

費目別に消費支出に占める割合をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って「教養娯楽」及び「その他の消費支出」はおおむね高くなっているが、「食料」及び「光熱・水道」はおおむね低くなっている（図15、表15）。

図15 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）－平成21年－

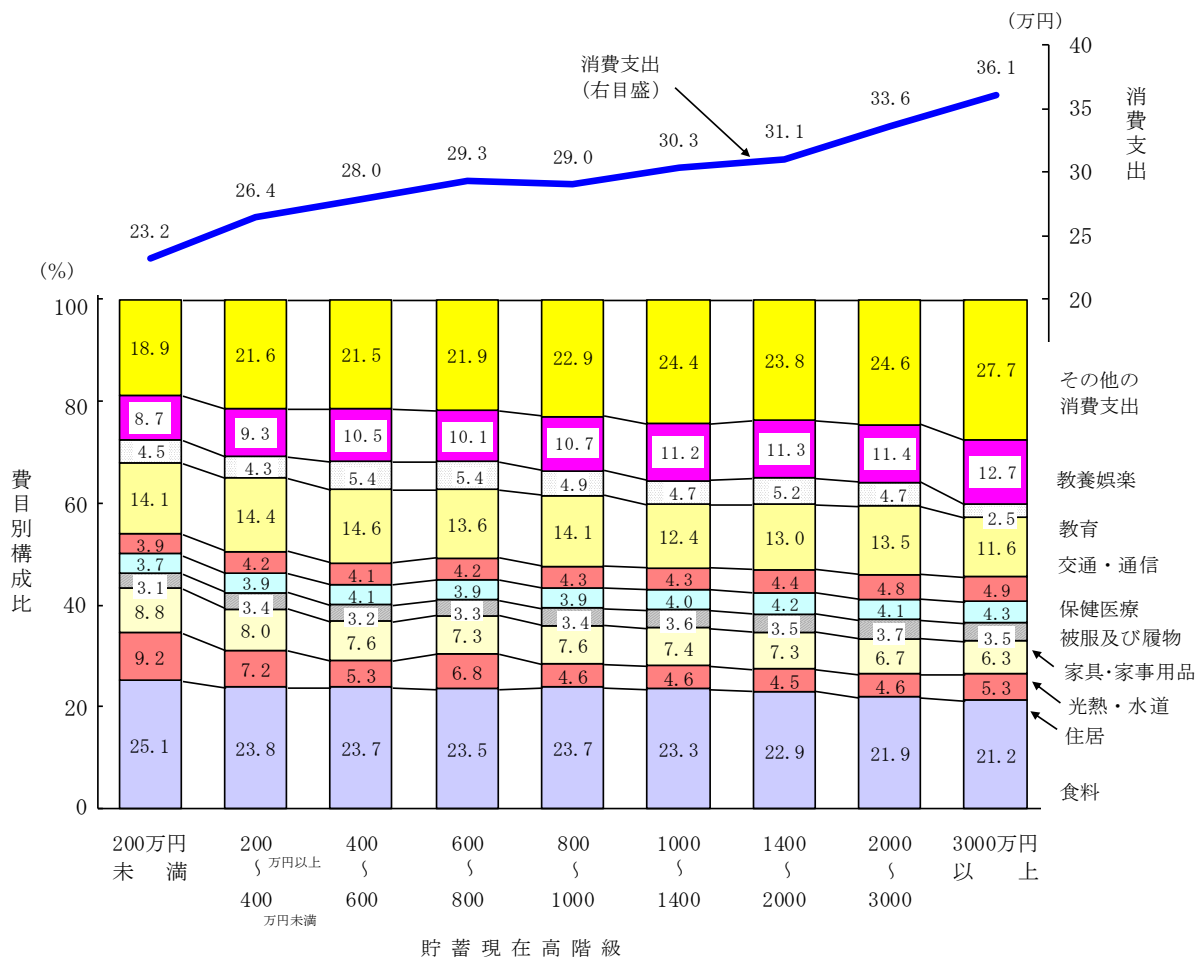


表15 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）－平成21年－

項 目	平 均	200万円	200	400	600	800	1000	1400	2000	3000
		未 満	万円以上 ～400 万円未満	～600	～800	～1000	～1400	～2000	～3000	万 円 以 上
世帯主の年齢(歳)	55.8	48.5	49.7	51.9	53.8	55.1	56.8	59.3	60.9	64.1
持家率(%)	80.1	56.4	70.4	76.0	80.6	83.3	86.9	86.8	91.3	94.8
有業人員(人)	1.37	1.50	1.48	1.41	1.39	1.42	1.43	1.26	1.27	1.19
金 額 (円)										
消費支出	291737	232144	264311	279512	292649	289958	303095	310581	336397	360777
食料	68322	58351	62880	66148	68741	68764	70641	71037	73616	76663
住居	17024	21382	18932	14897	20027	13312	14045	13845	15488	19049
光熱・水道	21685	20330	21257	21289	21459	21910	22296	22620	22706	22779
家具・家事用品	9975	7212	8864	9031	9606	9823	10985	10863	12366	12491
被服及び履物	11994	8540	10310	11479	11353	11180	12085	13084	13933	15469
保健医療	13016	9168	11036	11410	12274	12390	13131	13657	16209	17833
交通・通信	38070	32717	38032	40893	39908	41019	37670	40331	45366	41882
教育	12909	10344	11286	14993	15667	14089	14275	16035	15865	9061
教養娯楽	31274	20249	24639	29262	29517	31018	33867	35113	38197	45747
その他の消費支出	67469	43852	57072	60109	64097	66453	74100	73997	82653	99801
構 成 比 (%)										
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.4	25.1	23.8	23.7	23.5	23.7	23.3	22.9	21.9	21.2
住居	5.8	9.2	7.2	5.3	6.8	4.6	4.6	4.5	4.6	5.3
光熱・水道	7.4	8.8	8.0	7.6	7.3	7.6	7.4	7.3	6.7	6.3
家具・家事用品	3.4	3.1	3.4	3.2	3.3	3.4	3.6	3.5	3.7	3.5
被服及び履物	4.1	3.7	3.9	4.1	3.9	3.9	4.0	4.2	4.1	4.3
保健医療	4.5	3.9	4.2	4.1	4.2	4.3	4.3	4.4	4.8	4.9
交通・通信	13.0	14.1	14.4	14.6	13.6	14.1	12.4	13.0	13.5	11.6
教育	4.4	4.5	4.3	5.4	5.4	4.9	4.7	5.2	4.7	2.5
教養娯楽	10.7	8.7	9.3	10.5	10.1	10.7	11.2	11.3	11.4	12.7
その他の消費支出	23.1	18.9	21.6	21.5	21.9	22.9	24.4	23.8	24.6	27.7

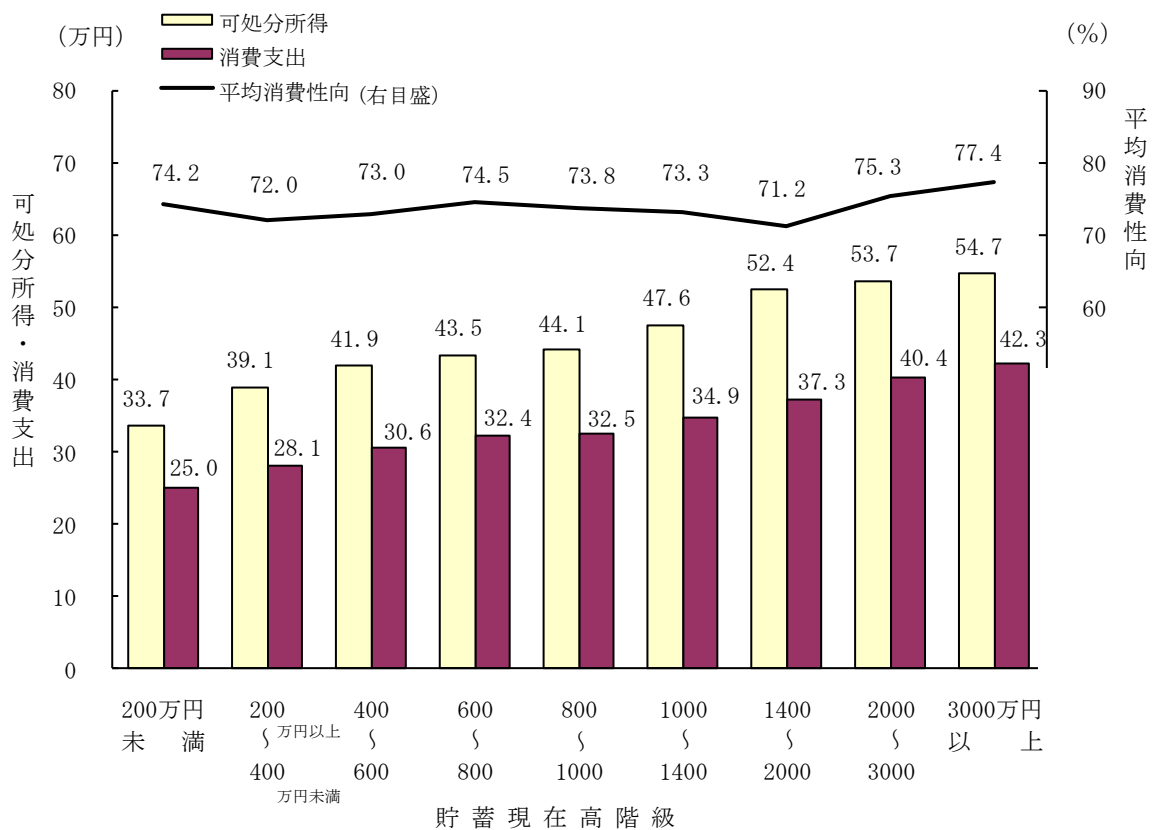
2 勤労者世帯の状況

(1) 平均消費性向は貯蓄現在高が3000万円以上の世帯で最も高い

勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の収支をみると、消費支出及び可処分所得共に貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっている。

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は貯蓄現在高が最も多い3000万円以上の世帯で最も高くなっている（図16）。

図16 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成21年－



注1) 可処分所得とは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

注2) 勤労者世帯の平均消費性向（年平均）は74.6%

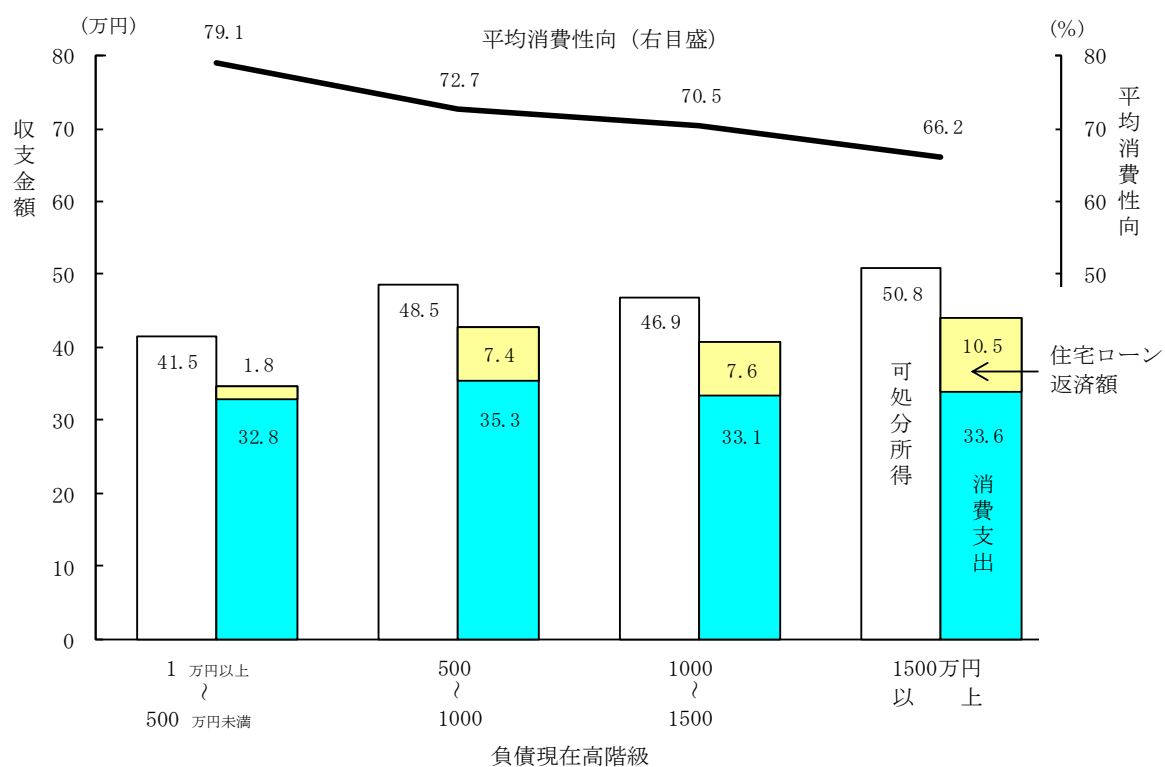
(2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる

勤労者世帯のうち負債を保有している世帯について負債現在高階級別に1世帯当たり1か月間の収支をみると、負債現在高が多い階級ほど可処分所得もおおむね多くなっている一方、可処分所得が多くなっても消費支出は必ずしも多くなっていない。したがって、負債現在高が多い階級ほど平均消費性向が低くなっている。

また、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多い階級ほど多くなっている（図17）。

図17 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出

（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）－平成21年－



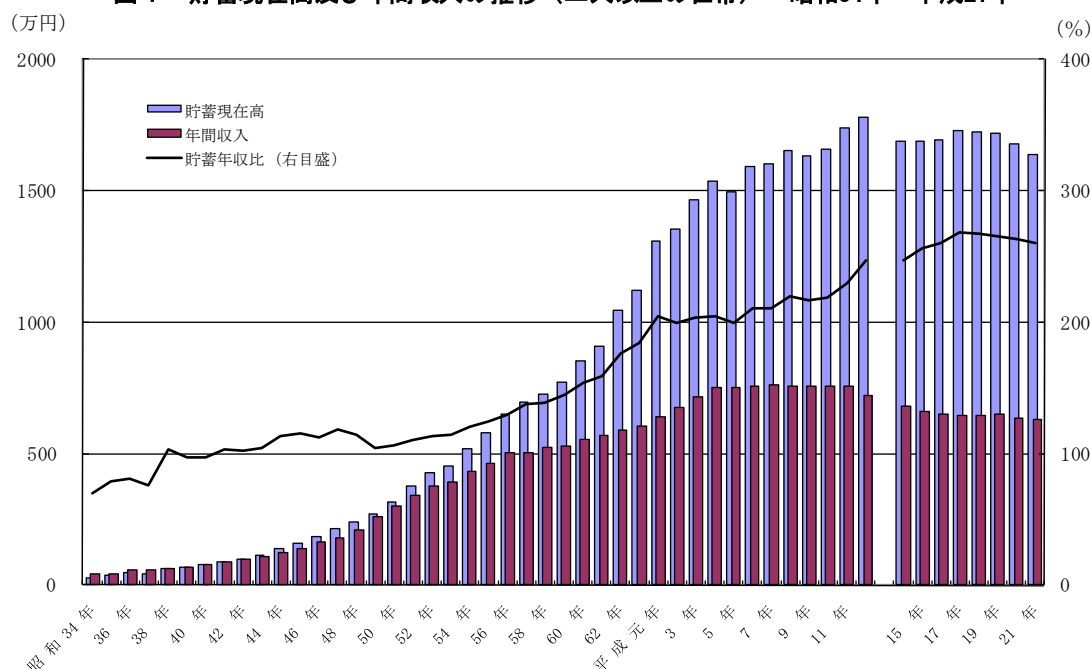
参考資料

1 二人以上の世帯の貯蓄の推移

(1) 貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に約3.7倍に拡大

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、平成18年以降4年連続で減少しているものの、21年（1638万円）の水準は約半世紀前の昭和34年（30万円）の54.6倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）の推移をみると、貯蓄現在高と同様に平成18年以降4年連続で低下しているものの、21年（260.0%）の水準は昭和34年（70.0%）の約3.7倍となっている（図1）。

図1 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）－昭和34年～平成21年－



	昭和34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
貯蓄現在高(万円)	30	36	46	44	65	69	76	91	99	113	139	160	183	215	243	270	317
年間収入(万円)	43	45	57	58	63	71	78	88	98	108	123	139	162	182	212	260	299
貯蓄年収比(%)	70.0	79.2	80.7	75.6	103.3	97.6	97.4	103.2	101.9	104.5	112.9	115.0	112.8	118.4	114.2	104.1	106.0
	昭和51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年
貯蓄現在高(万円)	377	427	451	521	579	650	697	726	770	853	910	1045	1120	1311	1353	1465	1537
年間収入(万円)	343	377	393	431	464	502	505	524	530	556	571	592	608	641	677	719	751
貯蓄年収比(%)	109.9	113.3	114.7	120.8	124.8	129.6	138.0	138.7	145.3	153.5	159.3	176.5	184.3	204.4	199.8	203.8	204.8
	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	
貯蓄現在高(万円)	1498	1592	1604	1655	1635	1661	1738	1781	1688	1690	1692	1728	1722	1719	1680	1638	
年間収入(万円)	751	755	762	755	755	758	755	721	683	660	650	645	645	649	637	630	
貯蓄年収比(%)	199.5	210.8	210.5	219.4	216.5	219.0	230.2	246.9	247.1	256.1	260.3	267.9	267.0	264.9	263.7	260.0	

注) 平成12年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。

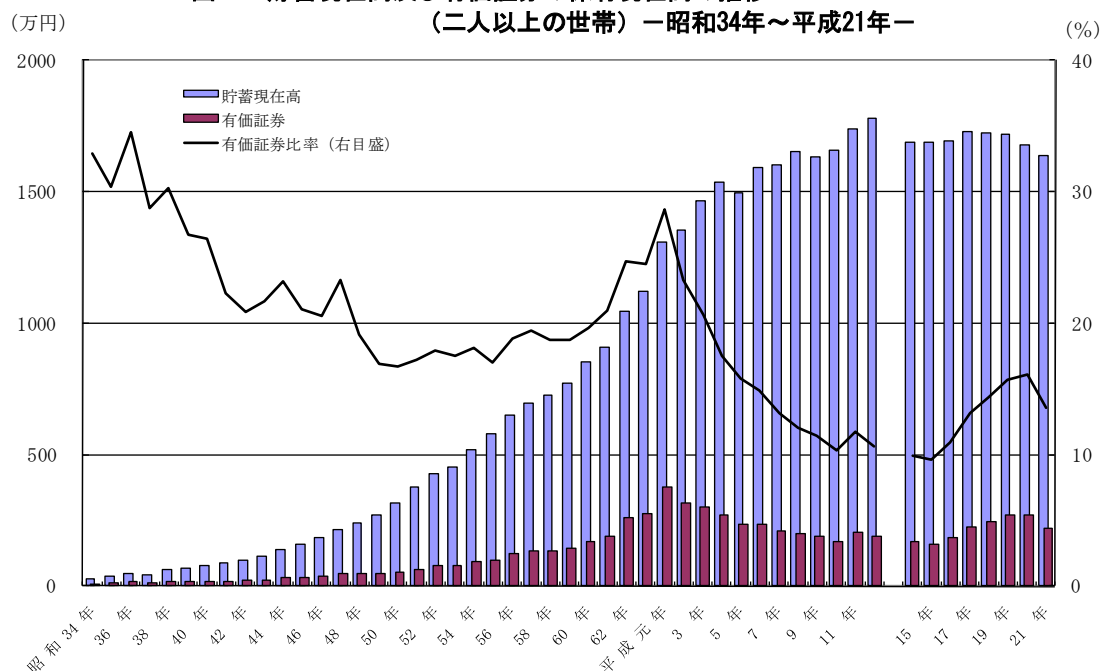
※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として平成12年まで毎年12月31日現在で実施。
家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、平成14年から実施。

(2) 有価証券の保有現在高は6年ぶりに減少

貯蓄のうち有価証券について1世帯当たり保有現在高の推移をみると、昭和34年以降徐々に増加し、いわゆるバブル期の平成元年が375万円と最も多く、2年以降は徐々に減少する傾向であったが、いわゆるITバブル期と重なる11年に一時的に増加した。その後再び減少に転じた後、平成16年以降は20年まで5年連続で増加したが、21年は減少した。有価証券比率（貯蓄現在高に占める有価証券の割合）も平成16年以降再び上昇を続けていたが、21年は20年の水準から大きく下落した（図2）。

図2 貯蓄現在高及び有価証券の保有現在高の推移

(二人以上の世帯) -昭和34年~平成21年-



	昭和34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
有価証券(万円)	10	11	16	13	20	18	20	20	21	24	32	34	38	50	46	46	53
貯蓄現在高(万円)	30	36	46	44	65	69	76	91	99	113	139	160	183	215	243	270	317
有価証券比率(%)	32.9	30.4	34.5	28.8	30.3	26.7	26.5	22.2	20.8	21.6	23.2	21.1	20.6	23.3	19.1	17.0	16.7
	昭和51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年
有価証券(万円)	65	77	79	95	99	122	136	136	144	167	190	259	274	375	316	303	270
貯蓄現在高(万円)	377	427	451	521	579	650	697	726	770	853	910	1045	1120	1311	1353	1465	1537
有価証券比率(%)	17.3	17.9	17.5	18.1	17.1	18.8	19.5	18.7	18.7	19.6	20.9	24.8	24.5	28.6	23.3	20.7	17.5
	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	
有価証券(万円)	237	238	211	199	188	172	203	190	168	162	185	227	248	269	270	222	
貯蓄現在高(万円)	1498	1592	1604	1655	1635	1661	1738	1781	1688	1690	1692	1728	1722	1719	1680	1638	
有価証券比率(%)	15.8	14.9	13.1	12.0	11.5	10.3	11.7	10.7	10.0	9.6	10.9	13.1	14.4	15.6	16.1	13.6	

注) 平成12年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。

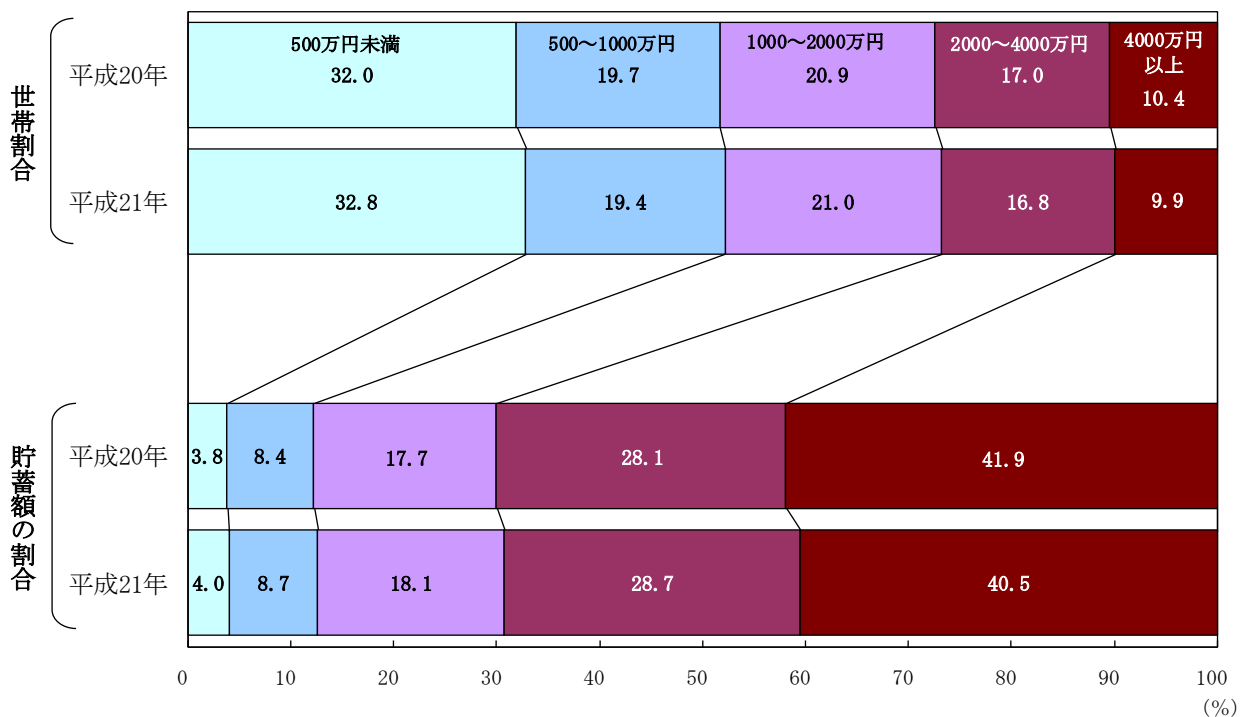
2 二人以上の世帯の貯蓄の分布状況

(1) 4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める

二人以上の世帯について、貯蓄現在高階級別に世帯割合をみると、平成21年は、500万円未満の世帯が最も多く全体の32.8%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は全体の4.0%となっている。また、4000万円以上を保有する世帯は全体の9.9%で貯蓄全体の40.5%を占めている。

平成20年と比べると、貯蓄現在高が500万円未満の世帯は、世帯割合が0.8ポイント拡大し、貯蓄額の割合は0.2ポイント拡大している。また、貯蓄現在高が4000万円以上の世帯は、世帯割合が0.5ポイント縮小し、貯蓄額の割合は1.4ポイント縮小している（図3）。

図3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況（二人以上の世帯）－平成20年，21年－



(2) 60歳以上の世帯は全体の約4割で貯蓄全体の約6割を占める

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に世帯割合をみると、平成21年は、60歳以上の世帯が最も多く全体の43.7%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は全体の60.7%となっている。

平成20年と比べると、世帯主の年齢が60歳以上の世帯は、世帯割合が1.0ポイント拡大し、貯蓄額の割合は1.0ポイント拡大している（図4）。

図4 世帯主の年齢階級別貯蓄の分布状況（二人以上の世帯）－平成20年，21年－

